

ちちぶ定住自立圏共生ビジョン

(第3次：令和2年度～令和6年度)



令和2年 9月24日 二訂版

令和2年 3月16日 初版

秩父市・横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町

目次

1	定住自立圏の名称・構成市町村の名称及び計画期間	
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	定住自立圏を構成する自治体	
(3)	定住自立圏共生ビジョンの期間	
2	ちちぶ定住自立圏の現状と将来像	
(1)	圏域の状況	2
(2)	圏域の将来像	
(3)	ちちぶ定住自立圏の取組	3
3	共生ビジョン政策体系図	5
4	ちちぶ定住自立圏を形成するための協定項目一覧表	6
5	定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組	9
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	
ア	医療	11
(ア)	医師・医療スタッフの確保及び負担軽減	12
(イ)	救急医療体制の充実	20
(ウ)	リハビリテーション体制の確立	26
イ	保健・福祉	32
(ア)	住民を対象とした保健福祉事業の充実	33
(イ)	子育て支援及び児童福祉の充実	46
ウ	教育	52
(ア)	生涯学習の充実	53
(イ)	保護者の学習に関する事業の充実	56
(ウ)	高等学校と連携した地域振興	58
エ	産業振興	61
(ア)	滞在型観光の促進	62
(イ)	外国人観光客の増加	72
(ウ)	秩父まるごとジオパークの推進	74
(エ)	圏域内企業の支援体制の充実	82
(オ)	有害鳥獣対策の推進	89
(カ)	地域ブランドの確立と特産品の販売促進	92

オ 環境	96
(ア) ちちぶ環境保全の推進	97
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
ア 地域公共交通	108
(ア) 誰もが利用しやすい公共交通の推進	109
イ デジタル・デバイドの解消に向けたICTインフラの整備	115
(ア) 秩父圏域情報化の推進	116
(イ) 地域情報共有システムの構築準備	118
ウ 圏域外の住民との交流及び移住促進	120
(ア) 交流及び移住促進事業の(合同)実施	121
エ 水道	124
(ア) 秩父圏域における水道事業の運営の見直し	125
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
ア 人材育成等	128
(ア) 人材育成等	129
○共生ビジョン事業一覧表	131
○共生ビジョン成果指標一覧表	144

1 定住自立圏の名称・構成市町村の名称及び計画期間

(1) 定住自立圏の名称

ちちぶ定住自立圏

(2) 定住自立圏を構成する自治体

秩父市 横瀬町 皆野町 長瀬町 小鹿野町



0110A4CM21「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000（地図画像）を使用した。（承認番号 平22業使 第632号）」

(3) 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和2年度～令和6年度

※毎年度所要の変更を行うこととします。

2 ちちぶ定住自立圏の現状と将来像

(1) 圏域の状況

「ちちぶ」は、周囲に秩父山地の秀嶺をはじめとする山岳丘陵をめぐらせる盆地に開けた山紫水明の地です。奥秩父に発する荒川の清流と大森林が生み出す大気は、多くの生命を育み、人々の暮らしに潤いと安らぎを与えています。

「ちちぶ」の歴史は古く、崇神天皇の時代には「知知夫国（ちちぶくに）」が開かれ（旧事紀一國造本紀一）、そこに暮らした先人は豊かな自然の中にあつて文化を形成してきました。知知夫国は後に武蔵国の一部となり「秩父郡」が置かれました。「ちちぶ」が歴史上著名になったのは、西暦 708 年に武蔵国秩父郡から自然銅を朝廷に献上したことが「続日本紀」に現れてからです。天皇は年号を「和銅」に改め、この銅により我が国最古の通貨「和同開珎（わどうかいちん）」が鑄造されました。

時代は下り、江戸時代には忍藩の陣屋を大宮郷（現秩父市中心部）に置き、代官が民政を担当していました。また、大宮郷に鎮座する妙見宮（現秩父神社）が秩父郡の総鎮守として古くから郡内の神社信仰の中心的地位を占め、その祭礼、祭市により商業も発展してきました。

爾来大宮郷は秩父地方の政治経済の中心地として栄え、明治維新後大宮郷に「秩父郡役所」が置かれ近代化への道を歩みました。

明治 19 年の秩父新道開通、明治 28 年の熊谷大宮道改修、そして大正 3 年の熊谷秩父間の鉄道敷設など、交通網が著しく整備されました。それに伴い従来の農林業、織物業に加えセメント産業が興り新たな地場産業となりました。そしてこれらは戦後も秩父地方の主要な産業となって地域の発展に貢献しました。さらに昭和 44 年の西武鉄道秩父線開通や関越自動車道の開通など交通アクセスが整備され、観光が新たな産業として脚光を浴びるようになってきました。

また、行政組織としては、昭和 45 年 4 月に秩父広域市町村圏組合が発足し、現在、ごみ処理や消防、水道など 10 事業を 1 市 4 町で共同処理しています。

市町村合併についても、平成 15 年 2 月より全国的な動きを受け、1 市 5 町 3 村の 9 自治体により合併の検討が始まり、様々な協議や住民投票の結果、平成 17 年 4 月 1 日に旧秩父市、旧吉田町、旧大滝村、旧荒川村の 1 市 1 町 2 村で現在の秩父市となり、平成 17 年 10 月 1 日に旧小鹿野町と旧両神村の 1 町 1 村で現在の小鹿野町となりました。

現在、秩父圏域では、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町の 1 市 4 町が行政を担っています。

(2) 圏域の将来像

秩父圏域の人口は平成 22 年（2010 年）時点で 10 万 8 千人ですが、平成 30 年（2018 年）には 10 万人を下回り、令和 27 年（2045 年）には 6 万人となる人口推計が出ています。また、地域主権の推進により、基礎自治体の責任範囲が拡大し、住民ニーズや行政が直面する課題はさらに高度化していくと予想されています。

このように、私たちを取り巻く環境は必ずしも明るいとは言えませんが、全国的な

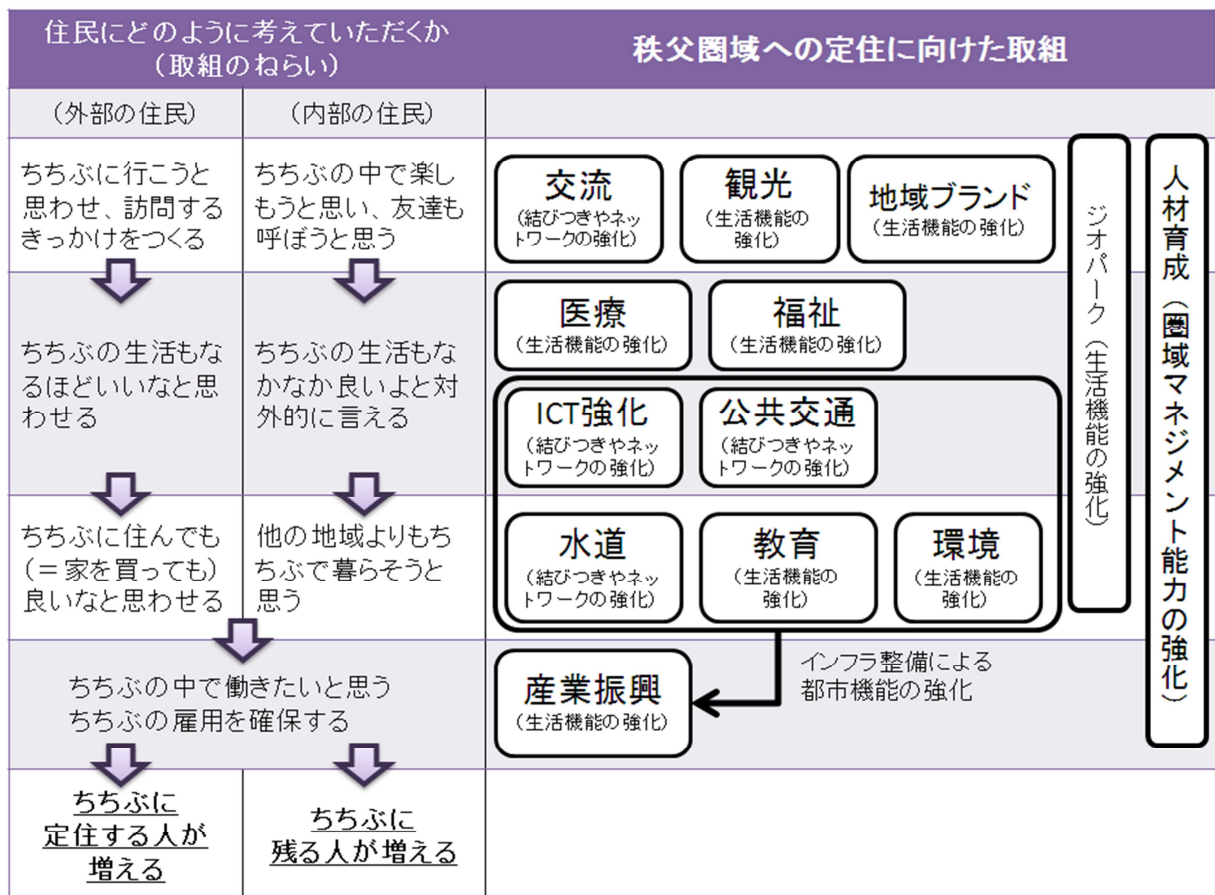
傾向として、情報技術や公共交通の進歩やライフスタイルの転換により農村型の生活を嗜好する人々が増加し、地球温暖化防止のため環境政策に対する関心の高まりが見られます。都心から 80 km以内に位置する秩父圏域の地理的優位性を活かして1市4町が連携して諸課題にあたることのできれば、持続可能な地域で有り続ける可能性を見出せることができるのではないのでしょうか。

「ちちぶ」に生きる私たちは、連綿と受け継がれている先人が育んできた伝統文化、産業を後世へ伝えるために今こそ力を合わせなくてはなりません。

ちちぶ定住自立圏を構成する1市4町は、それぞれの住民が秩父圏域を生活圏として意識していることを理解しつつ、互いの独自性を尊重しながら、圏域全体の活性化を図る政策を連携して展開し、地域住民の福祉向上と地域振興を図り、希望に満ちた未来の「ちちぶ」を創りたいと考えています。

(3) ちちぶ定住自立圏の取組

地域住民の福祉向上と地域振興を図るため、ちちぶ定住自立圏を構成する1市4町は様々な分野で政策を実施します。具体的なイメージは以下のとおりです。今後、ちちぶ定住自立圏により外部及び内部の住民に秩父圏域に住みたいと考えていただくような取組を行いたいと考えています。



(参考) 秩父圏域における将来の市町村別人口

(単位：人)

総人口	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
秩父市	66,955	63,555	59,734	55,881	52,111	48,404	44,719	41,073
横瀬町	9,039	8,519	7,905	7,275	6,677	6,096	5,523	4,957
皆野町	10,888	10,133	9,275	8,431	7,610	6,816	6,048	5,324
長瀬町	7,908	7,324	6,751	6,165	5,588	5,023	4,481	3,953
小鹿野町	13,436	12,117	10,848	9,636	8,502	7,461	6,458	5,488
圏域合計	108,226	101,648	94,513	87,388	80,488	73,800	67,229	60,795

65歳以上人口	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
秩父市	19,521	19,929	19,678	19,256	18,760	18,435	17,329
横瀬町	2,598	2,749	2,737	2,699	2,652	2,541	2,316
皆野町	3,447	3,548	3,422	3,212	2,972	2,854	2,620
長瀬町	2,565	2,639	2,609	2,540	2,434	2,348	2,149
小鹿野町	4,037	4,210	4,151	3,929	3,717	3,475	3,135
圏域合計	32,168	33,075	32,597	31,636	30,535	29,653	27,549

65歳以上人口割合	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
秩父市	30.7%	33.4%	35.2%	37.0%	38.8%	41.2%	42.2%
横瀬町	30.5%	34.8%	37.6%	40.4%	43.5%	46.0%	46.7%
皆野町	34.0%	38.3%	40.6%	42.2%	43.6%	47.2%	49.2%
長瀬町	35.0%	39.1%	42.3%	45.5%	48.5%	52.4%	54.4%
小鹿野町	33.3%	38.8%	43.1%	46.2%	49.8%	53.8%	57.1%
圏域合計	31.6%	35.0%	37.3%	39.3%	41.4%	44.1%	45.3%

75歳以上人口	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
秩父市	10,274	10,424	11,087	11,394	11,195	10,861	10,478
横瀬町	1,351	1,433	1,565	1,664	1,639	1,603	1,557
皆野町	1,793	1,798	1,956	2,060	1,956	1,771	1,580
長瀬町	1,284	1,418	1,569	1,605	1,549	1,477	1,392
小鹿野町	2,233	2,178	2,252	2,435	2,422	2,237	2,032
圏域合計	16,935	17,251	18,429	19,158	18,761	17,949	17,039

75歳以上人口割合	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
秩父市	16.2%	17.5%	19.8%	21.9%	23.1%	24.3%	25.5%
横瀬町	15.9%	18.1%	21.5%	24.9%	26.9%	29.0%	31.4%
皆野町	17.7%	19.4%	23.2%	27.1%	28.7%	29.3%	29.7%
長瀬町	17.5%	21.0%	25.5%	28.7%	30.8%	33.0%	35.2%
小鹿野町	18.4%	20.1%	23.4%	28.6%	32.5%	34.6%	37.0%
圏域合計	16.7%	18.3%	21.1%	23.8%	25.4%	26.7%	28.0%

出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）

ちちぶ定住自立圏

生活機能の強化

医療

- ・医師・医療スタッフの確保及び負担軽減
- ・救急医療体制の充実
- ・リハビリテーション体制の確立

保健・福祉

- ・住民を対象とした保健福祉事業の充実
- ・子育て支援及び児童福祉の充実

教育

- ・生涯学習の充実
- ・保護者の学習に関する事業の充実
- ・高等学校と連携した地域振興

産業振興

- ・滞在型観光の促進
- ・外国人観光客の増加
- ・秩父まるごとジオパークの推進
- ・圏域内企業の支援体制の充実
- ・有害鳥獣対策の推進
- ・地域ブランドの確立と特産品の販売促進

環境

- ・ちちぶ環境保全の推進

結びつきやネットワークの強化

地域公共交通

- ・誰もが利用しやすい公共交通の推進

デジタル・デバイドの解消に向けた ICT インフラの整備

- ・秩父圏域情報化の推進
- ・地域情報共有システムの構築準備

圏域外の住民との交流及び移住促進

- ・交流及び移住促進事業の（合同）実施

水道

- ・秩父圏域における水道事業の運営の見直し



圏域マネジメント能力の強化

人材育成等

- ・人材育成（研修、専門家招へい）



4 ちちぶ定住自立圏を形成するための協定項目一覧表

●：平成21年9月25日で締結 ○：平成22年3月24日で締結

▲：平成23年9月30日で締結 △：平成31年3月19日で締結 —：締結未定

政策分野	No.	協定項目	協定内容	秩父市	横瀬町	皆野町	長瀬町	小鹿野町
医療	1	医師・医療スタッフの確保及び負担軽減	圏域における医師・医療スタッフの確保及び負担軽減を図るため、需要を調査するとともに、現在の体制を検証した上で、医師・医療スタッフの相互派遣体制の支援、院内保育の整備運営など関連する事業を合同で実施します。	●	○	●	○	●
	2	救急医療体制の充実	圏域における救急医療体制をさらに充実させるため、需要を調査するとともに、現在の体制を検証した上で、秩父郡市医師会及び医療系大学との連携の強化、医療スタッフのサポート体制の確立などの関連事業を実施します。	●	●	●	●	●
	3	リハビリテーション体制の確立	圏域におけるリハビリテーション体制を確立するため、需要を調査・検証した上で、圏域内外の医療機関等と連携し、回復期リハビリテーションを中心とした事業を実施します。	●	●	●	●	●
保健・福祉	4	住民を対象とした保健福祉事業の充実	保健福祉事業について住民が受講する合同で取り組むことが効果的・効率的と認められた事業を実施します。	○	○	○	○	○
	5	子育て支援及び児童福祉の充実	ファミリー・サポート・センター、病児・病後児保育などを需要を調査検証した上で、必要と認められる事業を合同で実施します。	○	○	○	○	○
教育	6	生涯学習の充実	生涯学習の機会を充実させるため、生涯学習事業の実施や広報、学習施設の整備・運営を行います。	○	▲	○	○	▲

政策分野	No.	協定項目	協定内容	秩父市	横瀬町	皆野町	長瀬町	小鹿野町
教育	7	保護者の学習に関する事業の充実	保護者の学習に関する事業を合同で実施します。	○	○	○	○	○
	8	高等学校と連携した地域振興	圏域内の高校と連携を強化して、地域振興のため合同で実施することが効果的な事業及び高校の魅力化を推進する事業等を実施します。	△	△	△	△	△
産業振興	9	滞在型観光の促進	既存事業の見直しを行った上で、広域型観光ルートの整備や観光客誘致宣伝活動を行います。	○	▲	○	○	▲
	10	外国人観光客の増加	外国人向けの観光ルートの整備や外国人観光客の受入体制を充実させます。	○	▲	○	○	▲
	11	秩父まるごとジオパークの推進	秩父の地質資源等を活かした秩父まるごとジオパーク構想を推進するために、ジオパークの活用方策について、協議会を設置して計画を策定するとともに、ジオサイトを結ぶ散策コースの設定などジオツーリズムの整備を行います。	○	—	○	○	○
	12	圏域内企業の支援体制の充実	事業者や創業希望者を対象にコーディネーターを派遣し経営課題等に関する診断、助言等の一貫した支援を行うための産学官連携コーディネート事業や中小企業応援プロジェクト事業などを実施します。	○ ▲	○ ▲	○ ▲	○ ▲	○ ▲
	13	有害鳥獣対策の推進	有害鳥獣に関する情報交換や対策の研究を行います。	○	○	○	○	○
	14	地域ブランドの確立と特産品の販売促進	マーケティングに詳しく実績のある専門家を招へいし、首都圏を中心として、秩父の商品を効果的に売り出す戦略を立て、商談会に参加するなどして、地元産品の販売促進につなげます。	▲	▲	▲	▲	▲
環境	15	ちちぶ環境保全の推進	新たな環境保全に関する総合的な計画を合同で策定し、それに基づき事業を実施します。	○ ▲	○ ▲	○	○	○ ▲

政策分野	No.	協定項目	協定内容	秩父市	横瀬町	皆野町	長瀬町	小鹿野町
地域公共交通	16	誰もが利用しやすい公共交通の推進	圏域における公共交通の需要を調査し、検証することにより、既存の公共交通振興計画等を見直して圏域で統一した計画を作成します。	○	○	○	▲	▲
デジタル・デバイドの解消に向けた ICT インフラの整備	17	秩父圏域情報化の推進	圏域におけるデジタル・デバイドの解消及び情報ネットワーク化を推進するため、「秩父圏域情報化推進計画（仮称）」を策定します。	●	●	●	●	○
	18	地域情報共有システムの構築準備	圏域の防災・防犯情報などの提供システムの運用について研究します。	●	●	●	●	○
圏域外の住民との交流及び移住促進	19	交流及び移住促進事業の（合同）実施	圏域外の住民を多く受け入れるため、民間団体などと協力して、需要を調査・検証した上で、（子ども）農山村交流プロジェクトなどの交流推進事業、空き家バンクの実施などの移住促進交流事業を合同で実施します。	●	○	●	○	●
水道	20	秩父圏域における水道事業の運営の見直し	圏域における水道事業の運営の在り方について、検討を行います。	●	●	●	●	▲
人材育成等	21	人材育成等	圏域内の職員や関係者の資質及び政策形成能力の向上など、圏域マネジメント能力を強化するため、圏域外の専門家を招へいし、合同研修などを実施します。	●	●	●	●	●
平成 21 年 9 月 25 日で締結 ●				8	6	8	6	5
平成 22 年 3 月 24 日で締結 ○				11	9	11	12	9
平成 23 年 9 月 30 日で締結 ▲				1	4	1	2	6
平成 31 年 3 月 19 日で締結 △				1	1	1	1	1
締結協定項目数合計				21	20	21	21	21

5 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

☆本項の記載事項について

各分野の取り組み内容は、以下の6つの項目で構成されております。

・「○施策体系○」

共生ビジョン政策体系図(P.5)の該当政策を抜粋し、それぞれの政策を実現するための施策を示しております。

・「○戦略図○」

圏域が抱える課題等、ちちぶ定住自立圏で実施する事業、事業の実施により短期的に期待される効果、中・長期的に期待される効果及び将来像をチャート図としてまとめています。

・「○現況と課題○」

定住自立圏形成協定を締結するに当たっての問題意識を記載しています。

・「○今後の展望○」

定住自立圏構想の枠組みで実施する事業がどのような方向性で推進されていくかを記載しています。

・「○主要事業○」

以下に示す、事務事業の選択基準に基づき、ちちぶ定住自立圏において推進する事業として掲載しています。

◎事務事業の選択基準

- ・事業を実施するに当たり、ちちぶ定住自立圏に参画する自治体が複数で参加し、圏域全体の発展を見込めるものとなっているか。
- ・共生ビジョン懇談会及びちちぶ定住自立圏推進委員会における議論を経て、共生ビジョンに掲載された事業となっているか。
- ・単独自治体で実施している既存事業の単なる財源の付け替えとなっていないかどうか。
- ・既存事業をちちぶ定住自立圏の事業として位置づけた場合は、圏域のために発展させる事業となっているかどうか。
- ・現状では実施が難しい事業であっても、前向きに検討する。

具体的な項目として、形成協定、事業名、事業概要、成果、関係市町の役割分担、事業費(『0』は事業費計上がないが、協議・検討は行う。『-』は事業実施前・事業終了。)、国県補助事業等の名称・補助率等、関係市町村の費用負担割合に係る基本的な考え方を記載しています。

なお、形成協定は、最初に締結した自治体間の協定文書を転載しており、各自治体により若干書きぶりが異なります。

また、平成29年3月の四訂版より「取組の成果指標」を掲載し、形成協定ごとに成果指標を設定して進捗管理を行います。

・「○今後想定される事業○」

主要事業により一定の成果が出た後、政策効果をさらに高めるため、実施することが想定される事業を掲載しています。

これらの事業については、共生ビジョン更新時に、共生ビジョン懇談会及び1市4町で協議を行い、実現可能性や事業費の見通しがつく場合は、「主要事業」として位置づけることができます。なお、「今後想定される事業」に掲載された事実をもって、今後「主要事業」として位置づけられることについて保証するものではありません。

☆共生ビジョン事業一覧表

巻末に、主要事業の一覧を添付しております。

☆費用負担の考え方

特別な記載のある場合を除き、基本的な負担割合の考え方は以下に示すとおりです。

秩父市 約 53.8% (事業費×70,000 千円/130,000 千円)

横瀬町・皆野町・長瀨町・小鹿野町

約 11.5% (事業費×15,000 千円/130,000 千円)

関係市町の費用負担割合は、状況変化に応じて、適切な調整及び見直しを図ります。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

○施策体系○

(ア) 医師・医療スタッフの確保及び負担軽減

- ①医師・医療スタッフの相互派遣体制の支援等
- ②院内保育の整備等による勤務環境・福利厚生の上
- ③事務サポート体制の整備
- ④公立病院の経営改善
- ⑤医療関係を取りまとめる連絡調整会議の運営
- ⑥新型コロナウイルス感染症対策への支援

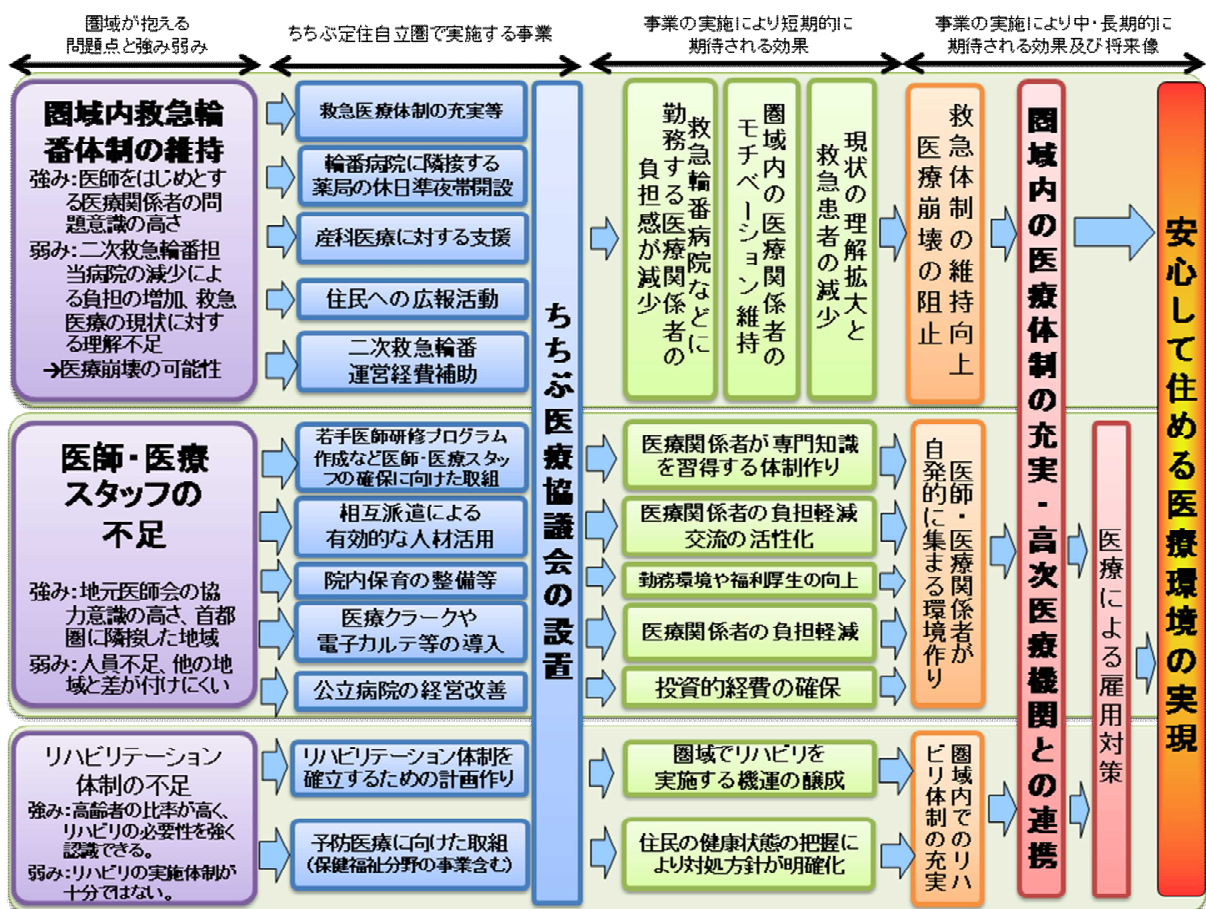
(イ) 救急医療体制の充実

- ①救急医療体制の充実等
- ②休日及び準夜帯の薬局開設と休日在宅歯科当番医開設
- ③救急医療体制維持のための広報周知

(ウ) リハビリテーション体制の確立

- ①リハビリテーション体制を確立するための計画作り
- ②予防医療を充実させる取組
- ③リハビリテーション体制充実に向けた人材の確保育成

○戦略図○



(ア) 医師・医療スタッフの確保及び負担軽減

○現況と課題○

近年、医療制度改革や医師数の地域間格差等から、医療を取り巻く環境は悪化してきています。秩父圏域の医療機関でも勤務医や看護師をはじめとする医療スタッフの不足から診療科の見直し等を行わざるを得ない病院もあり、医療スタッフの確保は喫緊の課題となっています。

また、秩父圏域の高齢化率は25.34%（平成19年1月1日現在）から33.6%（平成31年1月1日現在）へ上昇しています¹。この高齢化率が高くなるに従い、医療機関への受診率も上昇傾向になると予想されます。

秩父圏域には秩父市立病院と国保町立小鹿野中央病院の2つの公立病院があります。地域医療の中核として救急医療や高度医療、地域に不足する医療の確保に向け医療体制の整備や医療の充実に取り組んでいます。しかし、平成16年度に施行された新臨床研修制度の影響で大学医局から医師を引き上げられることなどにより、従来どおりの手法では常勤医の確保はほぼ不可能です。また、看護師についても、平成18年度の診療報酬改定で新たに盛り込まれた7対1の看護配置基準により、新基準取得を目指した都市部の病院が看護師の大量採用に動いたことなどにより、慢性的な看護師不足に悩まされています。これは、公立病院に限らず、圏域内にある民間病院も同じ状況です。

これまで、医師や看護師をはじめとする医療スタッフの確保は、各医療機関の対応が中心であり、行政の支援による取り組みはそれほど活発に行われていませんでした。公立病院における医師・医療スタッフの不足は、地域に必要な医療が欠けてしまうことにつながり、少なからず圏域内における民間病院にも影響を及ぼします。

このことから、平成22～23年度、医療分野に対する重点支援をちちぶ定住自立圏の事業として実施しました。主要4病院（秩父市立病院、秩父病院、皆野病院、国保町立小鹿野中央病院）に対する支援を行うことにより、医療スタッフの負担軽減などがある程度図られています。平成24年度からは、ちちぶ医療協議会で医師・医療スタッフの確保や相互派遣による有効的な人材活用等について、支援対象となる医療機関や配分額を検討し、支援を実施しています。また、平成25年1月から、秩父圏域の産科医療機関は1診療所となっており、産科医療の確保は困難な状況が続いています。大学病院等からの産科医師の派遣や公立病院から助産師を研修派遣することで1診療所ができるだけ多くの分娩を扱えるよう支援するとともに、秩父圏域の公立病院に産科医師や助産師等の医療スタッフを確保するための方策を協議・検討しています。

令和2年度には、「新型コロナウイルス感染症感染対策事業補助金」を創設し、帰国者・接触者外来等の新型コロナウイルス感染症への対策に要する経費について、補助金を交付します。

○今後の展望○

今後、医療体制を維持していくためには、医療関係者の業務負担が過度にならない

¹ 埼玉県統計課「町（丁）字別人口調査結果」から算出

ように、秩父圏域の勤務環境を向上させることが重要です。また、自治医科大卒埼玉出身義務年限内派遣医師の研修や勤務体制など医療政策全般で埼玉県と連携を強化していくことも重要です。

長期的には、医療機関と行政が連携して実施し、圏域に外部の医療関係者が自発的に集まってくる環境を作り、医師・医療スタッフを確保していくことが求められます。さらに、医療従事者の相互派遣等により医師の負担軽減や診療交流を推進します。

具体的な取組として、秩父郡市医師会、地域の公立・民間病院、行政機関等の協力のもと、専門研修プログラムにより研修医の定着を図ることや研修医受入病院の研修環境の体制整備を図ることへの支援、大学病院等との連携により地域に不足する産科医師・医療スタッフの確保を推進することとします。

これらの取組は、ちちぶ医療協議会において方向性を議論し、事業を実施することにより、圏域内の医療体制の充実を図り、安心して住める医療環境の実現を目指します。

○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】

(ア) 医師・医療スタッフの確保及び負担軽減

圏域における医師・医療スタッフの確保及び負担軽減を図るため、需要を調査するとともに、現在の体制を検証した上で、医師・医療スタッフの相互派遣体制の支援、院内保育の整備運営など関連する事業を合同で実施する。

○取組の成果指標○

指標 1	総合診療専門医養成プログラム「ちちぶ」による基幹病院としての専攻医受入人数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	2人	4人	6人	6人	6人
実績					

指標 2	5病院（秩父病院・皆野病院・秩父生協病院・秩父市立病院・国保町立小鹿野中央病院）の連携病院としての後期研修医・専攻医受入人数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	7人	7人	7人	7人	7人
実績					

① 医師・医療スタッフの相互派遣体制の支援等

事業名	医療従事者相互派遣等による有効的な人材活用を行うための医師・医療スタッフの確保				1	関係市町名
事業概要	<p>現在勤務している医師・医療スタッフの勤務状況等を踏まえて、圏域内の医療機関へ相互に医師・医療スタッフの派遣体制等を確立し、有効的な人材活用を行う。</p> <p>専門的知見を有する専門家を招へいし、医師のニーズに応じた教育研修プログラムの作成など医師・医療スタッフの確保に関する各医療機関等の取組に対し支援を行う。また、大学病院等からの医師派遣についても支援を行う。特に、産科医師、医療スタッフの確保について重点とする。</p> <p>支援対象となる医療機関は二次救急輪番担当病院及び国保町立小鹿野中央病院、秩父生協病院、関連する医療機関、大学病院、秩父圏域の産科医療機関とする。また、医療従事者養成機関も支援対象とする。</p> <p>各年度において実際に支援する医療機関及び配分額は、ちちぶ医療協議会で協議を行い決定する。</p>					<p>秩父市（地域医療対策課、市立病院事務局）</p> <p>横瀬町（健康づくり課）</p> <p>皆野町（健康福祉課）</p> <p>長瀨町（健康福祉課）</p> <p>小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）</p>
成果	<p>圏域内で専門的知識を得られる環境を整えることにより圏域外の医療関係者が秩父の勤務に関心を持ち、医師・医療スタッフの確保と相互派遣につなげることが期待できる。また、1 診療所となっている産科医療機関の医師や助産師等が確保されることにより分娩取扱件数の増加が期待できる。</p>					
関係市町の役割分担	<p>各市町において、専門家の助言を踏まえ、企画立案する。なお、実施に当たっては、秩父郡市医師会など関係機関の聴取を実施する。</p>					
事業費 (千円)	R2 ^(※1)	R3 ^(※1)	R4 ^(※1)	R5 ^(※1)	R6 ^(※1)	計
	32,700	34,500	34,500	34,500	34,500	170,700
	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数
	0	20,000 ^(※2)	20,000 ^(※2)	20,000 ^(※2)	20,000 ^(※2)	80,000 ^(※2)
	<p>※1 以下の4事業との合計額</p> <p>医療分野（ウ） ・「秩父地域リハビリテーション計画（仮称）策定」 ・「予防医療に関連する事業の実施」 ・「リハビリテーション医療に従事する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等の確保育成」</p> <p>保健・福祉分野（ア） ・『私の療養手帳』推進事業</p> <p>※2 包括支援枠による事業費。</p>					

国県補助事業等の名称・補助率等						
包括支援枠による事業費 20,000 千円については県に補助金要望する。交付が決定した場合は、包括支援枠の事業費予算は不用とする。						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
	R2	R3	R4	R5	R6	計
市負担額	6,540	6,900	6,900	6,900	6,900	34,140
	0	10,768	10,768	10,768	10,768	43,072
各町負担額	6,540	6,900	6,900	6,900	6,900	34,140
	0	2,308	2,308	2,308	2,308	9,232
医療支援枠として各市町が直接ちちぶ医療協議会に支出する。医療機関に対する支援は、ちちぶ医療協議会から行う。 ※各負担額欄の上段は医療支援枠、下段は包括支援枠としての負担金額。						

② 院内保育の整備等による勤務環境・福利厚生の上

事業名	院内保育の整備等による勤務環境・福利厚生 の向上		2	関係市町名		
事業概要	<p>医師・医療スタッフが安心して働ける環境を整備するために、院内保育施設の整備や運営の支援など勤務環境・福利厚生の上を行う医療機関に対し支援を行う。</p> <p>支援対象となる医療機関及び配分額は、必要に応じて、ちちぶ医療協議会で協議を行い決定する。</p>			<p>秩父市（地域医療対策課、市立病院事務局） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）</p>		
成果	勤務環境や福利厚生の上により、医師・医療スタッフの新規獲得や離職防止が期待される。					
関係市町の役割分担						
各市町は、専門家の助言を受けながら院内保育の整備等を行う。また、病院事務局の取組みに支障が生じないよう手続上、事務上の配慮をする。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
必要に応じて、包括支援枠からちちぶ医療協議会に支出する。						

③ 事務サポート体制の整備

事業名	医療クラーク等の活用による事務負担軽減			3	関係市町名	
事業概要	<p>医師事務作業補助者いわゆる医療クラークの活用や電子カルテの導入などにより、医師・医療スタッフの事務負担を軽減することを旨とする医療機関に対し支援を行う。</p> <p>支援対象となる医療機関及び配分額は、必要に応じて、ちちぶ医療協議会で協議を行い決定する。</p>				<p>秩父市（地域医療対策課、市立病院事務局）</p> <p>横瀬町（健康づくり課）</p> <p>皆野町（健康福祉課）</p> <p>長瀬町（健康福祉課）</p> <p>小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）</p>	
成果	<p>救急輪番病院に勤務する医師の事務負担を軽減することにより、執務環境の向上、モチベーションの維持が期待される。</p>					
関係市町の役割分担	<p>各市町は、専門家の助言を受けながら、医療クラークの導入等の支援を行い、また、病院事務局の取組みに支障が生じないよう手続上の配慮をする。</p>					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	必要に応じて、包括支援枠からちちぶ医療協議会に支出する。					

④ 公立病院の経営改善

事業名	コスト削減などによる公立病院の経営改善					4	関係市町名
事業概要	<p>救急医療や不採算医療を担っている公立病院において、コスト削減など経営改善に向けた取組を行う場合に、支援を行う。経営改善に当たっては、専門的知見を有する専門家の助言を受けることとする。</p> <p>支援対象となる医療機関は秩父市立病院及び国保町立小鹿野中央病院とする。必要に応じて、ちちぶ医療協議会で協議を行い、配分額を決定する。</p>						<p>秩父市（地域医療対策課、市立病院事務局）</p> <p>横瀬町（健康づくり課）</p> <p>皆野町（健康福祉課）</p> <p>長瀬町（健康福祉課）</p> <p>小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）</p>
成果	<p>経営改善により投資的経費を確保し、病院運営を向上させるための医師・医療スタッフの雇用や設備投資が積極的に行われること、また、公立病院の機能向上により、秩父圏域全体の医療体制の向上につながることを期待される。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父市立病院事務局及び国保町立小鹿野中央病院事務局は、専門家の助言を受けて、現状分析などを行い、コスト削減などの経営改善の取組を行う。各市町は、経営改善に向けた病院事務局の取組に支障が生じないように、手続上、事務上の配慮をする。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	必要に応じて、包括支援枠からちちぶ医療協議会に支出する。						

⑤ 医療関係を取りまとめる連絡調整会議の運営

事業名	「ちちぶ医療協議会」の運営				5	関係市町名	
事業概要	行政からの財政支援等により、平成23年9月26日「ちちぶ医療協議会」が設置された。これにより医師・医療スタッフの確保と相互派遣のための方策、救急医療体制の維持のための方策、リハビリテーションの充実に取り組むための事業を実施する。					秩父市（地域医療対策課、市立病院事務局） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）	
成果	地域医療を地域の基幹インフラとして捕らえ、医療に対する需給ギャップの解消を目指した事業を実施し、ちちぶ定住自立圏の制度を活用して地域医療の維持・向上を図る。						
関係市町の役割分担	各市町の首長及び医療・福祉関係団体の代表者で協議会を組織する。1市4町、埼玉県及び秩父広域市町村圏組合の担当者が、関係者として協議会の運営を補助する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	500	500	500	500	500	2,500	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	100	100	100	100	100	500	
各町負担額	100	100	100	100	100	500	
医療支援枠として各市町が直接ちちぶ医療協議会に支出する。							

○今後想定される事業○

主要事業により一定の成果が出た後、政策効果をさらに高めるため、実施することが想定される事業は以下のとおりです。

① 医療関係者に対する意識調査の実施

医療関係者に対して意識調査を実施し、秩父圏域の勤務環境を魅力あるものにするための方策を検討する。

② 産科医療を維持するための施策の検討

秩父圏域内の分娩数の推計を行い、助産院等の必要性について調査・研究する。

⑥ 新型コロナウイルス感染症対策への支援

事業名	新型コロナウイルス感染症対策への支援				6	関係市町名
事業概要	<p>令和2年度に「新型コロナウイルス感染症感染対策事業補助金」を創設し、帰国者・接触者外来等の新型コロナウイルス感染症への感染対策に要する経費を支援する。</p> <p>支援対象は救急告示病院、秩父生協病院及び岩田産婦人科医院並びに秩父郡市医師会、秩父郡市歯科医師会及び秩父郡市薬剤師会とする。配分額は、ちちぶ医療協議会で協議を行い決定する。</p>					<p>秩父市（地域医療対策課、市立病院事務局）</p> <p>横瀬町（健康づくり課）</p> <p>皆野町（健康福祉課）</p> <p>長瀬町（健康福祉課）</p> <p>小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）</p>
成果	<p>新型コロナウイルス感染症に感染した患者等の受入体制の確保、感染拡大防止への対策に要する経費を支援することにより医療体制の充実を図る。あわせて、医師・医療スタッフの負担を軽減する。</p>					
関係市町の役割分担	<p>秩父市は、専門家の意見を踏まえ、企画立案を行う。各町は、原案に各町の状況を反映させるなど原案作成に協力する。</p>					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	6,200	0	0	0	0	6,200
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
	R2	R3	R4	R5	R6	計
市負担額	3,340	0	0	0	0	3,340
各町負担額	715	0	0	0	0	715
<p>医療機関に対する支援は、ちちぶ医療協議会から行う。包括支援枠として支出する。</p> <p>令和2年度限りの支援であるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況によっては、令和3年度以降もちちぶ医療協議会で協議を行う。</p>						

(イ) 救急医療体制の充実

○現況と課題○

現在、病院勤務医をはじめとする医師不足により、医療体制は各地で崩壊の危機に直面しています。特に、住民の命を守る救急医療は、従事者が少なく、医師や医療スタッフは疲弊しながら業務にあたっており、医療事故等の発生にもつながりかねない状況にあります。秩父圏域の救急医療体制は初期救急医療体制と二次救急医療体制がありますが、三次救急医療体制は埼玉県内の他地域に依存しています。

日中の救急患者については、秩父消防本部が各医療機関と調整し搬送を行っています。夜間や休日の時間帯については、秩父地域では、初期救急、二次救急の医療体制をとっています。初期救急医療体制としては、秩父郡市医師会を中心に休日診療所、在宅当番医制、平日夜間の小児初期救急体制があります。二次救急医療体制としては、病院群輪番制により秩父市立病院、秩父病院、皆野病院の3病院が分担して休日・夜間の救急診療に対応しています。しかし、令和2年度からは、秩父病院が日曜日の昼間・夜間及び土曜日の夜間を辞退することとなります。

令和2年度からは秩父病院が一部辞退することにより、他の輪番病院の負担増が懸念されていますが、医師会をはじめ、関係機関等との協議により、何とか二次救急医療体制を維持していけるように体制整備を図っているところです。なお、平成22年度から救急輪番病院を外れた国保町立小鹿野中央病院では、初期救急患者に限り、夜間でも受入を行っています。また、平成31年4月からは毎週日曜日、令和2年4月からは毎週第2・第4日曜日の昼間において初期救急医療に対応しています。

ちちぶ定住自立圏では、平成22～23年度の医療分野に対する重点支援により、救急車の機能向上、救急医療体制の維持、休日及び準夜帯の薬局の開設に対して、一定の支援を行っています。平成24年度からは、ちちぶ医療協議会で協議を行い初期救急の充実や休日及び準夜帯の薬局開設、休日在宅歯科当番医開設(平成28年度から支援)に対して一定の支援を行い救急医療機関の負担軽減を図っています。

平成30年1月から埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)の運用が開始され、救急現場において急性期脳梗塞治療が必要と判断された場合、急性期脳梗塞治療を受けられる病院に早期に搬送することにより、後遺症を防げる可能性を高めることができるようになりました。

○今後の展望○

二次救急輪番体制は、平成4年度時点で7病院ありましたが、徐々に減少し、平成22年度から国保町立小鹿野中央病院が常勤勤務医不足により病院群輪番制から撤退、令和2年度からは秩父病院が一部辞退することとなります。

平成30年の火災・救急・救助統計によれば、秩父圏域で発生した年間救急搬送人員は4,385人(日中、夜間休日含む。)であり、その内の約72.4%にあたる3,175人を秩父市立病院・秩父病院・皆野病院の3病院で受け入れました。日中はともかく、不十分な体制のまま夜間休日の二次救急輪番体制を続けていくことは、医師・医療スタッフに過重な負担をかけ、大量退職などにより医療崩壊につながりかねません。現在は、各病院の努力により対応しており、ちちぶ定住自立圏医療分野の重点配分も行い

ましたが、秩父圏域で二次救急輪番体制を継続するのは厳しい状況です。

県が行う#7119埼玉県救急電話相談などの広報活動の成果により、二次救急輪番病院の受入患者数が減少傾向にあることから、今後も、24時間救急患者の受け入れ体制整備が大変であることをお知らせしながら、救急輪番病院が本来の救急対応に集中できるような環境を整備し、急性期の場合でも安心して医療が受けられる体制を維持していく必要があります。

埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)の運用開始により、関係する高次医療機関との連携を深めるとともに、この救急搬送システムについて広報・周知を図っていく必要があります。

秩父郡市医師会との連携による初期救急の充実や休日及び準夜帯の薬局開設、休日在宅歯科当番医開設、救急搬送体制の充実などの支援を行政が実施することで、二次救急輪番病院の負担が軽減され、医療崩壊を阻止し、救急医療体制の維持向上を目指すことが期待されます。

○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】

(イ) 救急医療体制の充実

圏域における救急医療体制をさらに充実させるため、需要を調査するとともに、現在の体制を検証した上で、秩父郡市医師会及び医療系大学との連携の強化、医療スタッフのサポート体制の確立などの関連事業を実施する。

○取組の成果指標○

指標	救急輪番病院の救急輪番実施率 (救急輪番の実施日数/救急輪番の総日数)				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績					

① 救急医療体制の充実等

事業名	救急医療体制の充実等					7	関係市町名
事業概要	<p>医師が休日の救急輪番担当病院に参加して、二次救急医療を必要としない軽症患者に対応したり、圏域内の医療機関が初期救急診療を行う医師を招へいするなど、各医療機関が初期救急の充実を行う経費を支援する。</p> <p>支援対象となる医療機関は二次救急輪番担当病院及び国保町立小鹿野中央病院とする。配分額は、ちちぶ医療協議会で協議を行い決定する。</p>					<p>秩父市（地域医療対策課、市立病院事務局） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）</p>	
成果	<p>救急輪番担当病院の医師・医療スタッフが、休日の救急輪番担当日に軽症患者を診察する負担が軽減されることが期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父市は、秩父郡市医師会や専門家の意見を踏まえ、企画立案を行う。各町は、原案に各町の状況を反映させるなど原案作成に協力する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	12,800	11,000	11,000	11,000	11,000	56,800	
	1,800 ^(※1)	0	0	0	0	1,800	
※1 包括支援枠による事業費。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
市負担額	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	2,560	2,200	2,200	2,200	2,200	11,360	
各町負担額	968	0	0	0	0	968	
	2,560	2,200	2,200	2,200	2,200	11,360	
	208	0	0	0	0	208	
<p>令和2年度は12,800千円を医療支援枠として各市町が直接ちちぶ医療協議会に支出、1,800千円を包括支援枠として支出する。医療機関に対する支援は、ちちぶ医療協議会から行う。</p> <p>令和2年度は事業費14,600千円を予定しているが、成果を考慮しながら、ちちぶ医療協議会で医療分野全体としての協議を行う。</p> <p>※各負担額欄の上段は医療支援枠、下段は包括支援枠としての負担金額。</p>							

② 休日及び準夜帯の薬局開設と休日在宅歯科当番医開設

事業名	休日及び準夜帯の薬局開設				8	関係市町名	
事業概要	<p>秩父郡市薬剤師会の協力により、二次救急輪番担当病院及び休日診療所に隣接する薬局において、休日（8時～18時）及び準夜帯（19時～22時）に、調剤薬局の開設を行うための経費を支援する。</p>				<p>秩父市（地域医療対策課、市立病院事務局） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）</p>		
成果	<p>休日及び準夜帯に薬局が開設されることにより、特別な薬の処方をする必要がなくなるなど、救急輪番担当病院の医師の負担が軽減されることが期待される。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父市は、秩父郡市薬剤師会や秩父郡市医師会、専門家の意見を踏まえ、企画立案を行う。各町は、原案に各町の状況を反映させるなど原案作成に協力する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	800	800	800	800	800	4,000	
各町負担額	800	800	800	800	800	4,000	
<p>医療支援枠として各市町が直接ちちぶ医療協議会に支出する。医療機関に対する支援は、ちちぶ医療協議会から行う。</p> <p>毎年度、事業費4,000千円を予定しているが、医療分野に対する全体的な支援や平成30年度までの実施状況を考慮して、ちちぶ医療協議会で協議を行った上で額を確定する。</p>							

事業名	休日在宅歯科当番医開設				9	関係市町名	
事業概要	秩父郡市歯科医師会の協力により、圏域内の在宅歯科当番医において、年末年始のほか2日以上続けて休日となる日の一部における診療開設実施日（10時～13時）に、歯科診療の開設を行うための経費を支援する。				秩父市（地域医療対策課、市立病院事務局） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）		
成果	年末年始のほか2日以上続けて休日となる日の一部における診療開設実施日（10時～13時）に歯科医院（圏域内1医院）が開設されることにより、圏域内の医療体制の充実が図られることが期待される。						
関係市町の役割分担	秩父市は、秩父郡市歯科医師会や専門家の意見を踏まえ、企画立案を行う。各町は、原案に各町の状況を反映させるなど原案作成に協力する。						
事業費 (千円)	R2 560	R3 800	R4 800	R5 800	R6 800	計 3,760	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	304	432	432	432	432	2,032	
各町負担額	64	92	92	92	92	432	
医療機関に対する支援は、ちちぶ医療協議会から行う。 包括支援枠として支出する。							

③ 救急医療体制維持のための広報周知

事業名	救急医療体制維持のための広報周知				10	関係市町名	
事業概要	救急輪番担当病院の減少や医師不足について、住民に対して、秩父圏域の医療体制の現状を理解していただくための広報周知活動を実施する。				秩父市(地域医療対策課、市立病院事務局) 横瀬町(健康づくり課) 皆野町(健康福祉課) 長瀬町(健康福祉課) 小鹿野町(保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局)		
成果	医療体制の現状を踏まえ、二次救急輪番担当病院での受診や休日・夜間の体調不良時の適切な受診の仕方について圏域内の住民に理解していただくことにより、救急輪番担当病院で勤務する医師・医療スタッフの負担軽減、モチベーション維持を行う。						
関係市町の役割分担	秩父市が企画立案し、各市町で協力して周知活動を行う。なお、実施に当たっては、秩父広域市町村圏組合、埼玉県秩父保健所及び秩父郡市医師会など関係機関の意見を聴取する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	広報周知活動は、市報・町報などを活用するなど通常経費の範囲内で実施する予定であるが、必要が生じた場合は、各市町で協議の上、ちちぶ医療協議会から運営経費の範囲内で、必要な措置を行う。						

(ウ) リハビリテーション体制の確立

○現況と課題○

秩父圏域の高齢化率の大幅な上昇については、(ア)で述べたとおりですが、一般的に、高齢になるに従い、脳卒中や心筋梗塞を発症したり、日常生活や事故による骨折の確率が高くなります。脳血管疾患や骨折などによる障がいの残存は、早期の回復期リハビリテーションにより予防し、在宅で療養できるようにすることが望ましいとされています。回復期リハビリテーションとは、脳血管疾患、大腿骨頸部骨折などの患者に対して、ADL（日常生活活動）能力の向上による寝たきりの防止と家庭復帰を目的とした集中的なリハビリを行うもので、医師、看護師、理学療法士、作業療法士などが共同で、それぞれの患者に合ったプログラムを作成し、これに基づいて実生活の自立を目指したものです。回復期リハビリテーションを実施するためには、十分なスタッフや設備を備えていることが望ましいとされていますが、現在、この取組を実施している医療機関は非常に少なく、圏域内の取組は始まったばかりです。

こういった状況に対応し、平成21年度より、埼玉県地域保健医療計画のうち秩父圏域の重点事項として回復期リハビリテーションの取組が追加されました。これは、高齢化率の上昇に伴い、住民のニーズが高まると予想されたためです。

平成22～23年度は、回復期リハビリテーションに取り組む医療機関に対して、一定額の支援を行ってきました。

また、平成25年度から、リハビリテーション分科会では、高齢に伴い増加する「ロコモティブシンドローム（骨や筋肉、関節などの障害により要介護となるリスクの高い状態、または要介護や寝たきりになってしまうこと）」の発症予防に役立つ健康体操（ちちぶお茶のみ体操）の普及や予防医療分科会では予防医療を充実させるための減塩対策（特定健診における尿中塩分測定・食習慣調査のデータを活用した保健指導）等の取り組みを実施しました。

○今後の展望○

前述のとおり、現在の秩父圏域の状況を考慮すると、リハビリテーションに対する住民のニーズは高くなっていくことが予想されます。また、秩父圏域は、都心に隣接し、豊かな自然と歴史・文化が残る地域であり、他の先進地域のように、リハビリテーションを地域全体で取り組んでいくことができる可能性を秘めています。

今後は、秩父地域の高齢化率の伸びと限られている医療資源（ヒト・モノ・カネ）を考えれば、回復期リハビリテーションだけではなく、リハビリテーションの取り組みを秩父地域全体で考えていかなければなりません。具体的には、秩父地域でリハビリテーションについて計画を策定するとともに、予防医療やリハビリ医療に関する事業の充実を図ります。これらの取り組みについては、ちちぶ医療協議会で協議し、対応していきます。

○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】

(ウ) リハビリテーション体制の確立

圏域におけるリハビリテーション体制を確立するため、需要を調査・検証した上で、圏域内外の医療機関等と連携し、回復期リハビリテーションを中心とした事業を実施する。

○取組の成果指標○

指標	ちちぶお茶のみ体操の講習会等への参加者数（実数）				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	200人	220人	240人	260人	280人
実績					

① リハビリテーション体制を確立するための計画作り

事業名	秩父地域リハビリテーション計画（仮称）策定		11	関係市町名		
事業概要	秩父地域のリハビリテーションの取組の方向性を打ち出すために秩父地域リハビリテーション計画（仮称）の策定を行う。			秩父市（地域医療対策課、市立病院事務局） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）		
成果	計画の策定により、秩父地域の方向性が明確化されるとともに、国や県が運営するリハビリテーションセンターの誘致活動に寄与することなどが期待される。					
関係市町の役割分担	秩父市は、ちちぶ医療協議会において、専門家等の意見を踏まえ、計画策定に関する企画立案を行う。各町は原案に各町の状況を反映させるなど作成に協力する。					
事業費 (千円)	R2 ^(※1)	R3 ^(※1)	R4 ^(※1)	R5 ^(※1)	R6 ^(※1)	計
	32,700 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	170,700 の内数
	※1 以下の4事業との合計額					
	医療分野（ア） ・「医療従事者相互派遣等による有効的な人材活用を行うための医師・医療スタッフの確保」 （ウ） ・「予防医療に関連する事業の実施」 ・「リハビリテーション医療に従事する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等の確保育成」 保健・福祉分野（ア） ・「『私の療養手帳』推進事業」					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
	R2	R3	R4	R5	R6	計
市負担額	6,540	6,900	6,900	6,900	6,900	34,140
各町負担額	6,540	6,900	6,900	6,900	6,900	34,140
医療支援枠として各市町が直接ちちぶ医療協議会に支出する。						

② 予防医療を充実させる取組

事業名	予防医療に関連する事業の実施					12	関係市町名
事業概要	<p>健康寿命を延伸するために地域住民の生活習慣改善と健康増進を目的とする事業を行う。また、ロコモティブシンドロームの発症予防のため「ちちぶお茶のみ体操」の普及、老化に伴う筋力や活動の低下を改善するためのフレイル予防に関する取組みを行う。</p> <p>減塩対策への取組みとして、減塩リーフレットの作成、配布を行う。</p>					<p>秩父市（地域医療対策課、高齢者介護課、包括支援センター、保健センター、市立病院事務局）</p> <p>横瀬町（健康づくり課）</p> <p>皆野町（健康福祉課）</p> <p>長瀨町（健康福祉課）</p> <p>小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）</p>	
成果	<p>住民が自らの健康状態を把握することにより、健康に対する意識が向上する。リハビリテーションが必要となる疾患の発症を防ぎ、重症化を予防することが期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父市は、ちちぶ医療協議会において、専門家等の意見を踏まえ、予防医療に関する企画立案を行う。各町は原案に各町の状況を反映させるなど原案作成に協力する。</p>						
事業費 (千円)	R2 ^(※1)	R3 ^(※1)	R4 ^(※1)	R5 ^(※1)	R6 ^(※1)	計	
	32,700 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	170,700 の内数	
	<p>※1 以下の4事業との合計額</p> <p>医療分野（ア） ・「医療従事者相互派遣等による有効的な人材活用を行うための医師・医療スタッフの確保」</p> <p>（ウ） ・「秩父地域リハビリテーション計画（仮称）策定」</p> <p>・「リハビリテーション医療に従事する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等の確保育成」</p> <p>保健・福祉分野（ア） ・「『私の療養手帳』推進事業」</p>						
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	6,540	6,900	6,900	6,900	6,900	34,140	
各町負担額	6,540	6,900	6,900	6,900	6,900	34,140	
医療支援枠として各市町が直接ちちぶ医療協議会に支出する。							

③ リハビリテーション体制充実に向けた人材の確保育成

事業名	リハビリテーション医療に従事する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等の確保育成					13	関係市町名
事業概要	リハビリテーション医療の需要が高まるなかで、圏域内医療機関等に従事するリハビリ専門職の状況を把握し、医療機関等が相互に連携して、リハビリ専門職を確保育成する事業に支援する。これにより、秩父地域のリハビリテーション機能の向上を図る。					秩父市（地域医療対策課、高齢者介護課、包括支援センター、保健センター、市立病院事務局） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀨町（健康福祉課） 小鹿野町（保健課、福祉課、小鹿野中央病院事務局）	
成果	リハビリ専門職の確保育成を行うことにより、脳血管疾患や心疾患、骨折等を患う人の早期回復、社会復帰を図ることができ、急性期から回復期、維持期へと切れ目ないリハビリテーションを提供できる連携体制の構築が期待できる。						
関係市町の役割分担	秩父市は、ちちぶ医療協議会において、秩父郡市医師会や専門家等の意見を踏まえ企画立案を行う。各町は原案に各町の状況を反映させるなど原案作成に協力する。						
事業費 (千円)	R2(※1)	R3(※1)	R4(※1)	R5(※1)	R6(※1)	計	
	32,700 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	170,700 の内数	
※1 以下の4事業との合計額 医療分野（ア） ・「医療従事者相互派遣等による有効的な人材活用を行うための医師・医療スタッフの確保」 （ウ） ・「秩父地域リハビリテーション計画（仮称）策定」 ・「予防医療に関連する事業の実施」 保健・福祉分野（ア） ・「『私の療養手帳』推進事業」							
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	6,540	6,900	6,900	6,900	6,900	34,140	
各町負担額	6,540	6,900	6,900	6,900	6,900	34,140	
医療支援枠として各市町が直接ちちぶ医療協議会に支出する。							

○今後想定される事業○

主要事業により一定の成果が出た後、政策効果をさらに高めるため、実施することが想定される事業は以下のとおりです。

① 圏域内での様々な取組に関する研究

温水プールなどを活用してリハビリテーションに関する様々な取組を秩父圏域で実施できるかについて実務者による研究を行う。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

イ 保健・福祉

○施策体系○

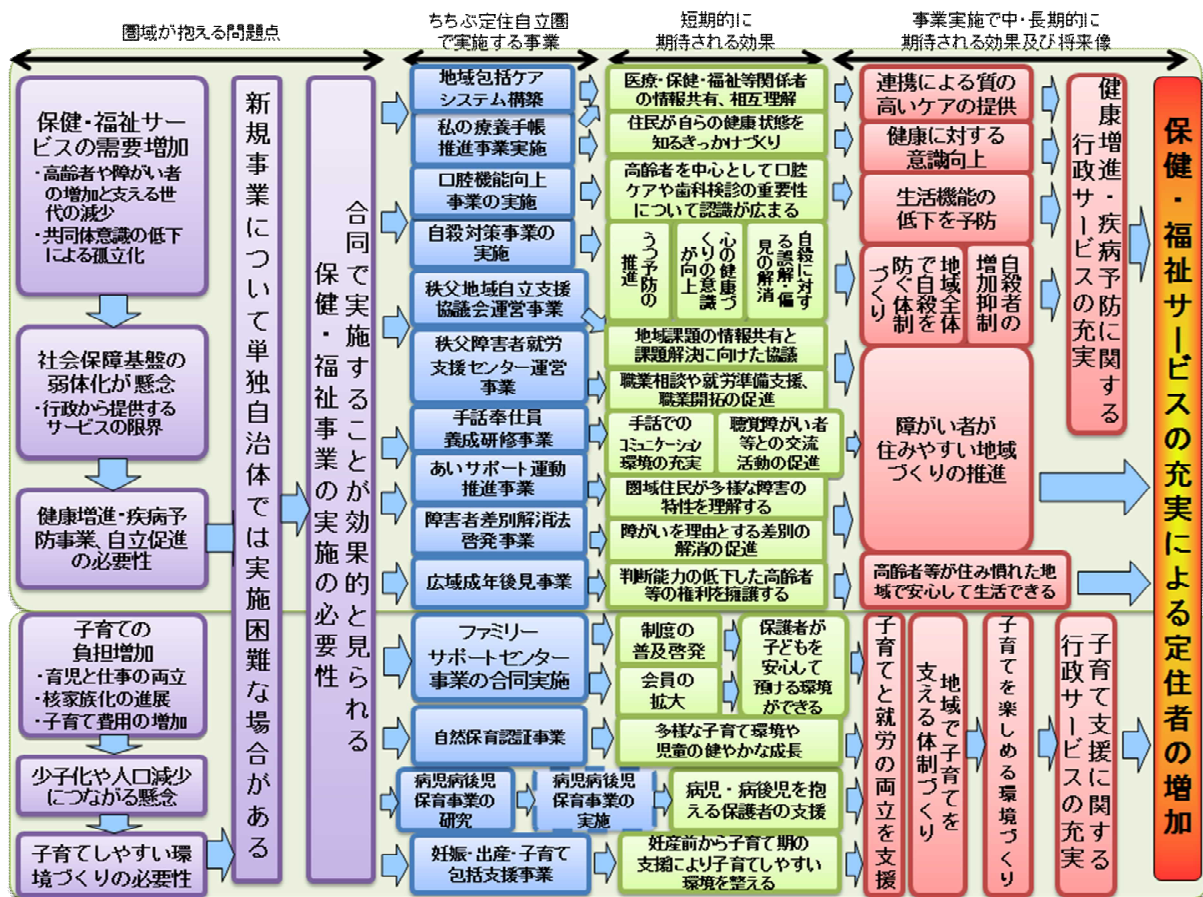
(ア) 住民を対象とした保健福祉事業の充実

- ①住民を対象とした保健福祉事業の合同開催
- ②地域包括ケアを充実させる取組

(イ) 子育て支援及び児童福祉の充実

- ①ファミリー・サポート・センター事業の合同実施
- ②病児・病後児保育事業の研究
- ③自然保育施設への支援
- ④妊娠・出産・子育て包括支援事業

○戦略図○



(ア) 住民を対象とした保健福祉事業の充実

○現況と課題○

近年、高齢者や障がい者など支援が必要な人の増加と支える世代の減少、共同体意識の低下による孤立など、ライフスタイルや社会環境の変化による様々な社会的要因により、保健・福祉サービスの需要が増加しています。保健・福祉サービスの需要の増加は、医療費の増加とともに財政を圧迫しており、大きな社会問題となっています。また近年、健康問題や生活不安、家庭環境等の問題による自殺者が増加しており、その対策が急務となっています。

しかしながら、現在の税財源のままでは、保健・福祉サービスを維持していくことは非常に困難であると予想され、社会保障制度の弱体化が懸念されています。高齢者や障がい者が地域で健康的に安心して暮らし続けるためには、当事者が主体的に取り組むことや家族等の支援に加え、社会全体として個人の行動変容を支援していく環境を整備することがより一層必要になっています。

保健・福祉サービスは各自治体で取り組んでいますが、限られた財源の中で維持・向上させていくためには、住民が健康の重要性を自覚し、健康的な生活習慣を理解できるような健康増進・疾病予防事業に取り組んでいくことも重要になってきます。しかし、必要性は認識していても、人員体制などが整わず事業に取り組めない自治体が出ることで、健康増進や疾病予防、自立促進の取組について圏域内で格差が生じる可能性があります。そこで、1市4町が連携して実施することが効果的と認められた事業については、合同で事業を実施することにより、圏域全体の保健・福祉サービスの向上を図りたいと考えています。

○今後の展望○

今後も、圏域全体に共通する課題については、定住自立圏事業として取り組むことで、効果的・効率的な実施を目指します。

当面は、圏域全体で実施する事業として、「私の療養手帳」推進事業、口腔機能向上事業、自殺対策事業、「秩父地域自立支援協議会」運営事業、障害者就労支援センター運営事業、手話奉仕員養成研修事業、障害者差別解消法啓発事業の7事業に取り組みます。

さらに、住民が高齢になっても安心して地域で生活を続けられるように医療・介護・保健・福祉の連携を図る地域包括ケアを充実させる取組について、圏域全体で協議・検討をはじめます。

「私の療養手帳」推進事業は、地域では散在しがちな在宅療養者の情報を利用者の元に集約し、支援者が共有できるツールとして作成し、それを普及しようというものです。これにより、支援に係わる関係職種（多職種）間での情報共有、相互理解が行われ、連携促進により質の高いケアにつながることで、さらに、医療情報を自ら管理することにより健康に対する意識の向上が期待されます。

口腔機能向上事業は、様々な疾患の原因となっている口腔機能の低下を防ぐため、口腔機能の向上につながる取組みや歯科検診の重要性について普及啓発を行うものです。この実施により、口腔機能の低下から引き起こされる誤嚥性肺炎などの疾病の

予防、また、歯科検診の重要性に関して意識が向上することが期待されます。

広域成年後見事業は、成年後見事業を法人が安定的・効率的に実施するものですが、ちちぶ定住自立圏としての支援についての枠組みは維持しながら今後は、各市町村及び社協による意見交換の機会を設けます。

自殺対策事業は、精神保健の普及啓発や相談体制の充実、自死遺族へのケアなど自殺対策に関連する各種事業を実施し、圏域全体で自殺を予防する体制づくりを行うものです。この取組により、うつ病に対する理解を深め孤立を防止し、自殺に対する誤解や偏見がなくなることなどにより心の健康づくりが推進され、自殺者の増加を抑制することが期待されます。

「秩父地域自立支援協議会」運営事業は、相談支援体制の機能共有と評価、地域の関連機関のネットワークの構築、困難事例への対応のあり方、地域の社会資源の開発、改善、権利擁護に関すること等を協議する場を圏域全体で設置し運営します。障害者就労支援センター運営事業は、障がい者の職業相談や就職準備支援、職場開発、職場実習支援、職場定着支援等を促進する事業を運営、手話奉仕員養成研修事業は、国の「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム等について（厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長通知）」に定める手話講習カリキュラムに準じた講習会を実施し、手話奉仕員養成研修を修了した方を対象に「埼玉県手話通訳者講習会【手話通訳Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】」を受講するための技術を養成する研修を開催します。障害者差別解消法啓発事業は平成28年4月から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行されたことに伴い秩父地域に在住している障がい者が障がいを理由とする差別の解消の促進を図るため、秩父圏域の住民、民間事業者や市・町職員に対し、必要な啓発活動を行います。これらの取組により、障がい者の自立支援を促進し、障がい者が住みよい地域づくりを促進することが期待できます。さらに、あいサポート運動推進事業は、障がいのある方への理解や手助け、配慮を実践し、障がいのある方が暮らしやすい地域社会を築くことが期待されます。

今後、上記7事業及び「地域包括ケアを充実させる取組」など、圏域全体で取組むことが効果的と見られる保健福祉事業については、合同で事業を展開して、多様な住民ニーズに応えていくことを予定しています。

○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】

(ア) 住民を対象とした保健福祉事業の充実

住民を対象とした保健福祉事業の充実をめざし、合同で実施することが効果的・効率的と認められたものについて実施する。

¹ 口腔機能の向上の取組には、口腔内の衛生状態の維持・改善、摂食(せつしょく)・嚥下(えんげ)等口腔機能の維持・改善がある。

○取組の成果指標○

指標 1	「私の療養手帳」の活用者数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	1,500 人	1,600 人	1,700 人	1,800 人	1,900 人
実績					
指標 2	口腔機能向上講演会参加者数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	200 人	200 人	200 人	200 人	200 人
実績					
指標 3	意見交換会等の実施回数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
実績					
指標 4	自殺予防フォーラム・講演会の参加人数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	500 人	500 人	500 人	500 人	500 人
実績					
指標 5	秩父地域自殺予防対策連絡会の研修会実施回数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
実績					
指標 6	ゲートキーパー養成講座の実施回数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
実績					
指標 7	秩父障害者就労支援センター運営事業障がい者就労者数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	15 人	15 人	15 人	15 人	15 人
実績					
指標 8	講演会の参加者数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	200 人	200 人	200 人	200 人	200 人
実績					

① 住民を対象とした保健福祉事業の合同開催

事業名	「私の療養手帳」推進事業				14	関係市町名	
事業概要	<p>地域では散在しがちな在宅療養者の情報を利用者の元に集約し、支援者が共有できるツールとして「私の療養手帳」を発行し、これを秩父圏域で普及させる。</p> <p>※実施主体：「私の療養手帳」委員会、秩父郡市医師会、ちちぶ医療協議会の3者。</p>				<p>秩父市（地域医療対策課、高齢者介護課、包括支援センター、保健センター）</p> <p>横瀬町（健康づくり課）</p> <p>皆野町（健康福祉課）</p> <p>長瀬町（健康福祉課）</p> <p>小鹿野町（保健課、福祉課）</p>		
成果	<p>平成25年6月18日に秩父郡市医師会内に「私の療養手帳」委員会を設置、「私の療養手帳」を作成し、平成25年10月15日に配布を開始した。この事業を推進することにより、支援に係わる関係職種間での連携が促進され、在宅療養者の意思を尊重した質の高いサービス提供が可能となり、さらに、ケアの継続性の確保、医療介護事故の防止、専門職の育成につながることが期待される。</p>						
関係市町の役割分担	各市町が協力して企画立案・運営する。						
事業費 (千円)	R2 ^(※1)	R3 ^(※1)	R4 ^(※1)	R5 ^(※1)	R6 ^(※1)	計	
	34,500 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	34,500 の内数	172,500 の内数	
	<p>※1 以下の4事業との合計額</p> <p>医療分野（ア） ・「医療従事者相互派遣等による有効的な人材活用を行うための医師・医療スタッフの確保」</p> <p>（ウ） ・「秩父地域リハビリテーション計画（仮称）策定」</p> <p>・「予防医療に関する事業の実施」</p> <p>・「リハビリテーション医療に従事する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等の確保育成」</p>						
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	34,500	
各町負担額	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	34,500	
医療支援枠として各市町が直接ちちぶ医療協議会に支出する。							

事業名	口腔機能向上事業				15	関係市町名	
事業概要	<p>様々な疾患の原因となっている口腔機能の低下を防ぐため、口腔機能の向上につながる取組や歯科検診の重要性について普及啓発を行う。</p>				秩父市（高齢者介護課、包括支援センター、保健センター） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（保健課）		
成果	<p>口腔機能の低下は、結果的に免疫力などが低下して、感染症など、様々な病気にかかりやすくなり、寝たきりや認知機能の低下にもつながるものであるため、疾病の予防や「健康寿命²」の延伸が期待できる。また、歯科検診の重要性に関して意識の向上も期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	各市町が協力して企画立案・運営する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	800	800	800	800	800	4,000	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	432	432	432	432	432	2,160	
各町負担額	92	92	92	92	92	460	

² WHO が提唱した新しい指標で、病気や痴呆、衰弱などで要介護状態となった期間を平均寿命から差し引いた寿命。

事業名	広域成年後見事業					16	関係市町名
事業概要	<p>判断能力の低下した高齢者等の財産管理や消費者被害防止の面等、本人の権利を擁護するための成年後見事業を、個人の後見人ではなく、法人が安定的・効率的に実施するもの。</p> <p>成年後見制度（法人後見）について、ちちぶ定住自立圏としてどのように取組みを進めるか枠組みを残しながら、1市4町と社会福祉協議会で意見交換の機会を設ける。</p>					<p>秩父市（高齢者介護課） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（包括支援センター） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（福祉課）</p>	
成果	<p>秩父地域が一体となって法人後見業務に取り組み、事業規模を大きくし、専門性を高めることで、後見事業の信頼、安定、効率化等を図ることができる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父市は関係団体との連絡調整や負担金の支出を行う。関連する事業の周知等については市町で協力して行う。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	0	0	0	0	0	0	
各町負担額	0	0	0	0	0	0	

事業名	自殺対策事業	17	関係市町名			
事業概要	<p>自殺対策基本法³に基づき、自殺対策に関連する各種事業を実施し、圏域全体で自殺を予防する体制づくりを行う。</p> <p>自殺総合対策における当面の重点施策を以下の10項目とし取り組む。</p> <p>(1)「地域住民一人ひとりの気づきと見守りを促す」</p> <p>(2)「自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る」</p> <p>(3)「心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する。」</p> <p>(4)「適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする」</p> <p>(5)「社会全体の自殺リスクを低下させる」</p> <p>(6)「自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ」</p> <p>(7)「遺された人への支援を充実する」</p> <p>(8)「民間団体との連携を強化する」</p> <p>(9)「子ども・若者の自殺対策を更に推進する」</p> <p>(10)「勤務問題による自殺対策を更に推進する」</p> <p>※この事業は、秩父市の行うセーフコミュニティ活動を兼ねるものとする。</p>		<p>秩父市（保健センター、社会福祉課、障がい者福祉課、高齢者介護課、包括支援センター）</p> <p>横瀬町（健康づくり課）</p> <p>皆野町（健康福祉課）</p> <p>長瀬町（健康福祉課）</p> <p>小鹿野町（保健課）</p>			
成果	<p>圏域全体で自殺対策に取り組むことにより、うつ病に対する理解を深め孤立を防止するとともに、自殺に対する誤解や偏見がなくなることが自殺予防対策の推進に繋がり、自殺者の抑制が図れると期待される。</p>					
関係市町の役割分担	<p>埼玉県秩父保健所と連携しながら、各市町が協力して企画立案・運営をする。</p>					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	850	850	850	850	850	4,250
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
	R2	R3	R4	R5	R6	計
市負担額	458	458	458	458	458	2,290
各町負担額	98	98	98	98	98	490

³ 自殺対策基本法とは、自殺対策の基本理念を定め、国、地方公共団体、事業主、国民のそれぞれの責務を明らかにするとともに、自殺対策を総合的に推進して、自殺防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実を図ることにより、国民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的としている。

事業名	「秩父地域自立支援協議会」運営事業		18	関係市町名		
事業概要	<p>障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、相談支援事業をはじめとする秩父地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場を設置し運営する。また、基幹相談支援センターの設置運営を行う。</p>			秩父市（障がい者福祉課） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（福祉課）		
成果	<p>秩父地域一体となって障がい者の自立支援に取り組むことで、圏域全体での支援の充実につながり、障がい者が住みやすい地域づくりの推進を図る。</p>					
関係市町の役割分担	<p>障がい者福祉関係団体との連携のもと、1市4町で協力して事業を推進する。</p>					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	200 (13,632)	0 (13,632)	0 (13,632)	0 (13,632)	0 (13,632)	200 (68,160)
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>基幹相談支援センターの設置運営に係る経費は、地域生活支援事業費補助金として各市町で国庫50%(*)、県費25%(*)の歳入がある。 (*)国県の予算範囲内での交付となるため、上限値。</p>					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	<p>基幹相談支援センターの設置運営に係る経費は、定住自立圏としての費用負担はないが、次の計算式のとおり負担する。 計算式：負担額＝人口割（総額の50%）＋手帳所持者数割（50%） ただし、各町負担額は1,000円未満切り捨てのうえ、端数を秩父市負担とする。 （令和2年度の負担予定額）秩父市：8,492千円、横瀬町：1,087千円、 皆野町：1,380千円、長瀬町：965千円、小鹿野町：1,708千円</p>					

事業名	秩父障害者就労支援センター運営事業		19	関係市町名		
事業概要	<p>秩父郡市内の障がい者の自立と社会参加を促進するため、秩父障害者就労支援センター（愛称：キャップ）を設置・運営委託し、職業相談や就労準備支援、職場開拓等の障がい者の就労に必要な事業を実施する。</p>			秩父市（障がい者福祉課） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（福祉課）		
成果	<p>秩父地域一体となって障がい者の自立支援に取り組むことで、圏域全体での支援の充実につながり、障がい者が住みやすい地域づくりの推進を図る。</p>					
関係市町の役割分担	<p>障がい者福祉関係団体との連携のもと、1市4町で協力して事業を推進する。</p>					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
	R2	R3	R4	R5	R6	計
市負担額	3,232	3,232	3,232	3,232	3,232	16,160
各町負担額	692	692	692	692	692	3,460

事業名	手話奉仕員養成研修事業					20	関係市町名
事業概要	<p>秩父地域内の聴覚障がい者等との交流活動の促進、市町の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するとともに、手話通訳者を目指す方向けに技術の向上を図る。</p>					秩父市（障がい者福祉課） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（福祉課）	
成果						<p>秩父地域一体となって障がい者の自立支援に取り組むことで、圏域全体での支援の充実につながり、障がい者が住みやすい地域づくりの推進を図る。</p>	
関係市町の役割分担	障がい者福祉関係団体との連携のもと、1市4町で協力して事業を推進する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	1,153	1,126	1,216	1,153	1,126	5,774	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	621	606	656	621	606	3,110	
各町負担額	133	130	140	133	130	666	

事業名	あいサポート運動推進事業					21	関係市町名
事業概要	<p>秩父地域内のすべての住民が、多様な障がいの特性の理解に努め、障がいのある者に温かく接するとともに、障がいのある者が困っている時に「ちょっとした手助け」を行うためあいサポート運動を実施する。</p>						秩父市（障がい者福祉課） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（福祉課）
成果	<p>秩父地域一体となって障がい者の自立支援に取り組むことで、圏域全体での支援の充実につながり、障がい者が住みやすい地域づくりの推進を図る。</p>						
関係市町の役割分担	<p>障がい者福祉関係団体との連携のもと、1市4町で協力して事業を推進する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	747	800	800	800	800	3,947	
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	403	432	432	432	432	2,131	
各町負担額	86	92	92	92	92	454	

事業名	障害者差別解消法啓発事業					22	関係市町名
事業概要	<p>秩父地域に在住している障がい者が、障がいを理由とする差別の解消の促進を図るため、秩父圏域の住民、民間事業者や市・町職員に対し、必要な啓発活動を行う。</p>						秩父市（障がい者福祉課） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（福祉課）
成果	<p>秩父地域が一体となって障害者差別解消法に係る啓発活動を実施することにより、障害者差別解消法に対して秩父圏域全体で理解・認知することに繋がり、障がい者が住みやすい地域づくりの推進を図ることができる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>障がい者福祉関係団体との連携のもと、1市4町で協力して事業を推進する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	390	390	390	390	390	1,950	
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	210	210	210	210	210	1,050	
各町負担額	45	45	45	45	45	225	

② 地域包括ケアを充実させる取組

事業名	地域包括ケアに関連する事業の実施				23	関係市町名	
事業概要	<p>医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最期まで続けられるよう、在宅医療体制の推進と包括的な支援『ちちぶ版地域包括ケアシステム 愛称：いきあいシステム』を秩父圏域の医療、介護、福祉、警察、消防、行政などの多職種が継続的に連携し推進していく。</p>				<p>秩父市（高齢者介護課、包括支援センター、地域医療対策課、保健センター、市立病院事務局、地域医療連携室） 横瀬町（健康づくり課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（保健課、福祉課）</p>		
成果	<p>「地域包括ケア」を推進する関係機関の連携・協力体制が構築されることで高齢者や障がい者、またその家族が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活ができるようになる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>各市町が協力して企画立案・運営する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0 (8,000)	0 (8,000)	0 (8,000)	0 (8,000)	0 (8,000)	0 (8,000)	0 (40,000)
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>上段：定住自立圏での支出額 下段：その他財源での支出額 地域支援事業費補助金により、各市町で国から 38.5%、県から 19.25%の歳入がある。その他事業費は各市町で 19.25%、介護保険料で 23.0%の負担となる。</p>						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	<p>定住自立圏としての費用負担はないが、均等割り及び人口割りにより次のとおり負担する。 秩父市：4,321千円、横瀬町：857千円、皆野町：958千円、長瀬町：781千円、小鹿野町：1,083千円</p>						

○今後想定される事業○

圏域において効果が見込まれる事業を、順次企画し実施予定。

(イ) 子育て支援及び児童福祉の充実

○現況と課題○

近年、人々のライフスタイルの変化などにより、核家族化の進展や子育てにかかる費用の増大、育児と仕事を両立しなければならない保護者の増加などにより、以前よりも子育ての負担が増加しています。これにより子育てに対する意欲や関心をなくしてしまうことは、少子化の原因になりかねません。少子化の進行は、人口減少をもたらすだけでなく、地域社会の活力低下、税や社会保障の世代間負担にゆがみが生じるなど様々な分野で影響をもたらします。この影響を最小限とするためには、行政として保護者が子育てしやすい環境づくりを行っていく必要があります。

実際に、秩父圏域の合計特殊出生率をみると、平成 29 年度は 1.23 で、埼玉県平均の 1.36、全国の 1.43 に及ばず、さらには人口を維持するのに必要とされる 2.07 を大幅に下回っており、十分な数値とはいえません⁴。

既に、子育て支援に関する行政サービスについては様々な取組が行われていますが、今後、子育てしやすい環境づくりを行うためには、保護者の現状に対応したサービスをさらに充実させていくことが重要です。しかしながら、今後、必要性を認識していても、財政状況や人員体制の事情などにより、さらなる充実は困難と判断せざるを得ない自治体が出てくると予想されます。

この状況を打開するために、単独の自治体では実現が難しい事業について、圏域内の 1 市 4 町が連携して、合同で子育て支援及び児童福祉の事業を実施することが重要です。

○今後の展望○

当面は、子育て支援及び児童福祉に関する事業のうち、実施することが効果的と見られるファミリー・サポート・センター事業の合同実施、病児・病後児保育事業の実施に向けた研究を行います。これらにより、圏域内の子育てに関する行政サービスを充実させ、子育てと就労の両立支援と地域で子育てを支える体制づくりを目指し、子育てを楽しめる環境づくりを実現する必要があります。

ファミリー・サポート・センター事業は、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うものです。当初は、秩父市と横瀬町で事業を行なっていましたが、平成 22 年度下半期より皆野町・長瀨町・小鹿野町に事業を拡大しております。利用実績は 432 件（平成 30 年度）、会員数は 316 名（平成 31 年 3 月末時点）となっています。本事業は、子育ての相互援助活動であるため、依頼会員と提供会員の圏域内全域で拡大していく必要があります。会員拡大を目指し、各町、市において有効な周知・啓発方法を検討いたします。また、1 市 4 町のファミリー・サポート・センター事業担当者で定期的に集まり、事業の進捗や課題等を検討し、サービス充実に向け連携を図ります。

病児・病後児保育事業は、地域の児童を対象に当該児童が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて看護師等が保育する事業、及び保育中に体調不良となった児童を保育所の医務室等において看護師等が緊急的な対応等を行う事業のことであり、病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型の 3

⁴ 埼玉県調べ。合計特殊出生率 2.07 は人口置換水準とも呼ばれ調査対象や時期により若干の変動がある。

類型があります。この事業は、必要性が認められるものの、実施にあたって医師や看護師、保育士の人数要件が定められており、運営コストが相当かかることが見込まれています。このため、まずは、事業の継続性について、国県の補助制度や他地域の事例を見ながら、秩父圏域で実現できるかどうか研究する予定です。実現できた場合には、病児・病後児を抱える保護者の子育てと就労の両立を支援できることが見込まれます。

なお、圏域の豊かな自然を活かした子育て支援を行っている施設を「自然保育を行う園」として認証する「ちちぶ定住自立圏自然保育認証制度」について、制度の適切な運用を継続します。

○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】

(イ) 子育て支援及び児童福祉の充実

ファミリー・サポート・センター、病児・病後児保育などをはじめとした秩父圏域の子育て支援及び児童福祉を充実させるため、需要を調査するとともに、現在の体制を検証した上で、合同で実施することが効果的・効率的と認められた事業を実施する。

○取組の成果指標○

指標 1	ファミリー・サポート・センター会員数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	330 人	330 人	330 人	330 人	330 人
実績					
指標 2	病児・病後児保育事業の研究を合同で実施した回数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
実績					
指標 3	認証した園における重大事故の発生件数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
実績					
指標 4	妊娠・出産・子育て包括支援事業利用者数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	350 人	350 人	350 人	350 人	350 人
実績					

① ファミリー・サポート・センター事業の合同実施

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				24	関係市町名
事業概要	ファミリー・サポート・センターとは、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うものである。				秩父市（こども課） 横瀬町（子育て支援課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（住民課）	
成果	ファミリー・サポート・センター事業を合同で実施することにより、秩父圏域での事業の普及啓発や会員の拡大が図られ、安心して子育てができる環境を提供することができる。 ※予算が減額しても、委託先に事業の効率化を促し、これまでと同じ事業効果を生み出していくよう努めていく。					
関係市町の役割分担	秩父市は、関係団体との連絡調整を行い、事業を主体的に運営する。各町は、事業の普及啓発、会員の拡大を図る。					
事業費 (千円)	R2 1,500 (4,800)	R3 1,500 (4,800)	R4 1,500 (4,800)	R5 1,500 (4,800)	R6 1,500 (4,800)	計 7,500 (24,000)
国県補助事業等の名称・補助率等	上段：ちちぶ定住自立圏としての支出額 下段：国 子ども・子育て支援交付金 1,100 千円 県 子ども支援活動支援事業費補助金 (ファミリー・サポート・センター事業) 1,100 千円					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
	R2	R3	R4	R5	R6	計
市負担額	808	808	808	808	808	4,040
各町負担額	173	173	173	173	173	865
支出額は事業費から国・県補助金（2,200 千円）及び秩父市単独負担額（1,100 千円）を除いた額で算出。						

② 病児・病後児保育事業の研究

事業名	病児・病後児保育事業の研究	25	関係市町名			
事業概要	病児・病後児保育事業を秩父圏域で実現できるかどうかについて調査・研究を行い、合同実施を目指す。			秩父市（こども課）		
				横瀬町（子育て支援課）		
				皆野町（健康福祉課）		
				長瀬町（健康福祉課）		
				小鹿野町（住民課）		
成果	事業の継続性を見通し立てば、病児・病後児保育事業を秩父圏域で実施することができる。事業の実現により、病期中及び病気の回復期にある児童を、施設で一時的に預かることができ、保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。					
関係市町の役割分担	秩父市は、事業の実施にあたり、効果的かつ効率的な実施方法について調査を行う。各町は、秩父市が実施する調査・研究に協力する。					
事業費 (千円)	R2 0	R3 0	R4 0	R5 0	R6 0	計 0
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	事業の進捗を踏まえて検討する。					

③ 自然保育施設への支援

事業名	自然保育認証事業					26	関係市町名
事業概要	秩父圏域の豊かな自然環境を活かし野外での保育又は幼児教育等を行う園を、「ちちぶ定住自立圏自然保育認証制度」に基づく「自然保育を行う園」として認証する。認証を受けた園に対しては、指導監査を年1回以上実施する等、認証制度を適切に運用していく。					秩父市（地域政策課、こども課） 横瀬町（まち経営課、子育て支援課） 皆野町（総務課、健康福祉課） 長瀬町（企画財政課、健康福祉課） 小鹿野町（総合政策課、住民課）	
成果	森林の癒しや自然豊かな子育て環境がつくられるとともに、自然保育を行う園において児童に健やかに育ってもらうことができる。						
関係市町の役割分担	秩父市は、ちちぶ定住自立圏推進委員会事務局として、認証制度の全体的な運用（審査、指導監査の実施等）を担う。園が所在する市町は、認証の申請窓口を担う。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	0	0	0	0	0	0	
各町負担額	0	0	0	0	0	0	

④ 妊娠・出産・子育て包括支援事業

事業名	妊娠・出産・子育て包括支援事業					27	関係市町名
事業概要	一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に向け、妊娠前から子育て期に渡り、妊娠、出産、子育てに関する様々な悩み等に円滑に対応するため、専門職（助産師、保健師）等による相談支援を実施し、支援体制を整え、妊産婦等に対し、きめ細かい支援を実施する。					秩父市（保健センター、地域医療対策課、こども課） 横瀬町（子育て支援課） 皆野町（健康福祉課） 長瀬町（健康福祉課） 小鹿野町（子育て包括支援室）	
成果	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みを解消し、妊娠前から子育て期に渡る切れ目のない支援を実施し、子育てしやすい環境を整え、安心して子育てをすることができる。						
関係市町の役割分担	各市町が協力して企画立案・運営する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	3,122	3,122	3,122	3,122	3,122	15,610	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682	8,410	
各町負担額	360	360	360	360	360	1,800	

○今後想定される事業○

主要事業により一定の成果が出た後、政策効果をさらに高めるため、実施することが想定される事業は以下のとおりです。

① 病児・病後児保育事業の実施

病児・病後児保育事業の研究の結果、効果的・効率的と認められれば、秩父圏域の合同事業として実施します。

② 子育て支援拠点施設等の整備

秩父圏域の子育て支援及び児童福祉を充実させるため、需要を調査・検証した上で、住民のニーズに的確に対応できる箇所に施設を整備又は既存施設の改修を検討します。

③ 子育て支援拠点施設等の合同運営

秩父圏域の子育て支援及び児童福祉を充実させるため、需用を調査・検証した上で、合同で実施することが効果的・効率的と認められた事業の実施を検討します。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ウ 教育

○施策体系○

(ア) 生涯学習の充実

①地域学の企画及び実施

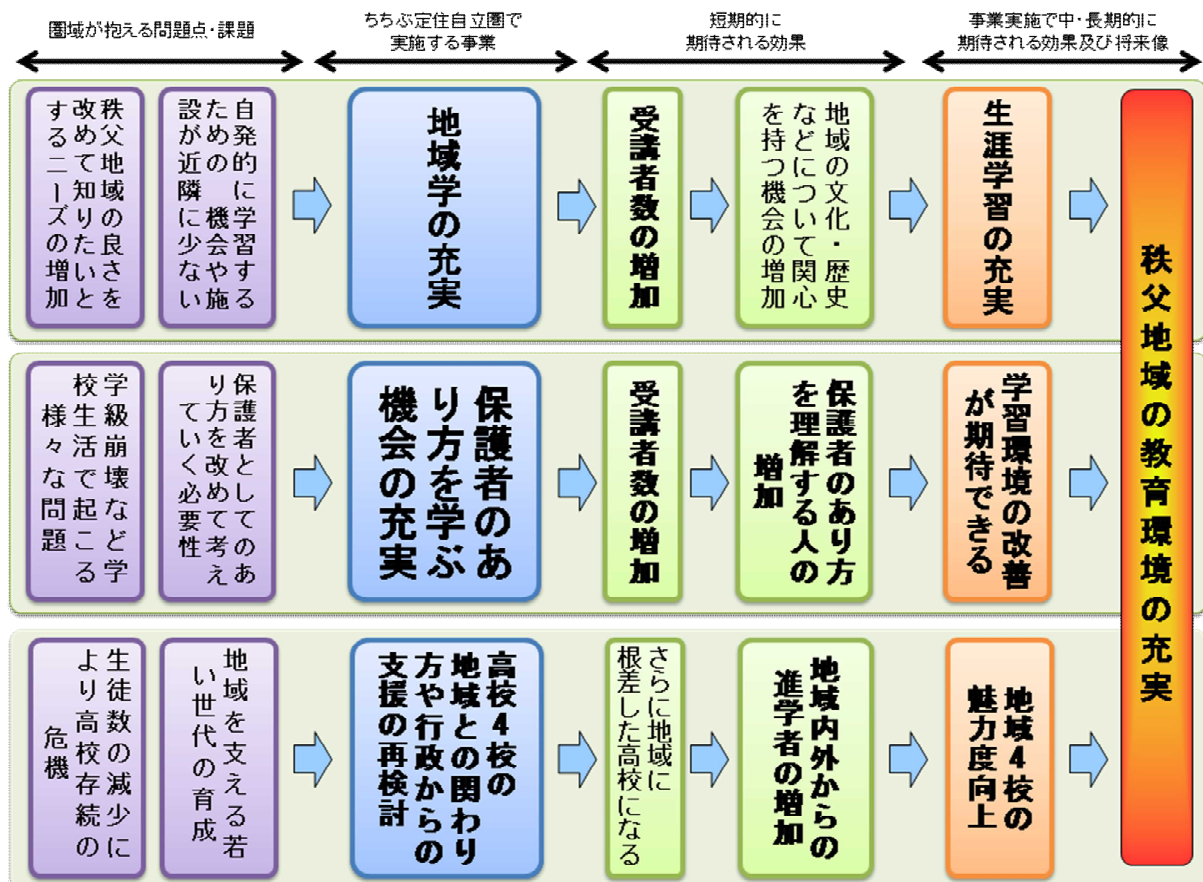
(イ) 保護者の学習に関する事業の充実

①保護者学習の企画及び実施

(ウ) 高等学校と連携した地域振興

①高等学校と行政の連携

○戦略図○



(ア) 生涯学習の充実

○現況と課題○

高学歴化の進行、余暇時間の増大、女性の社会参画及び高齢化社会の進展に伴い、住民の学習意欲はますます高まり、生涯学習に対する住民ニーズは多様化・高度化しています。そのような中で、多くの住民が芸術文化活動を積極的に行っており、その活動を支援して、その価値を高めるための施策を展開することも求められています。

また、秩父圏域は、全国に誇れる自然と歴史に恵まれ、伝統文化が今もなお息づいています。秩父地域に住む人々が地域を知り、全国に情報発信するとともに、後世に伝えていくことが必要です。

現在、秩父市では、郷土の文化や歴史などに対する理解を深めてもらうため、ちちぶ定住自立圏に位置付けた事業、秩父市大学講座「ちちぶ学セミナー」を実施しており、平成30年度の年間延べ受講者数は1,097人となっています。専門講座の受講生には、翌年度の中央公民館の講座等において、講師役として研究の成果を講義していただき、受講生以外にも広く歴史文化の伝承を学ぶ機会として活用しています。

○今後の展望○

今後も秩父圏域での地域学の共同推進により、秩父の文化・歴史を知り、秩父の魅力や素晴らしさを地域の人に知ってもらうことで、まちづくりに活かす取組を構築していく必要があります。

このため、公開講座を充実させることで、参加者が秩父圏域の文化・歴史などを深く理解し、圏域の魅力を実感していただく取組を継続していくとともに、一般教養講座についても、幅広くテーマを設定していくことで、セミナーがより活発になることが期待されます。そして活発化することで、専門講座への受講意欲を向上していただき、深く掘り下げた専門的な講座を受講することで、公民館講座等の社会教育の場において講師役として研究の成果を講義してもらうなど、より圏域の発展のために貢献できる人材が育つことが期待されます。

また、生涯学習施設の整備については、自治体の厳しい財政事情など現在の時代背景を考慮して、ファシリティマネジメントの手法を取り入れた公共施設のあり方を十分に検討し進めてまいります。

○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】

(ア) 生涯学習の充実

圏域内で生涯学び続けられる機会を確保するため、生涯学習施設の整備運営を行うとともに、秩父学などの生涯学習にふさわしい科目に関する講座の充実を図る。

○取組の成果指標○

指標 1	ちちぶ学セミナー一般講座の受講者率 (受講者数/募集者数)				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績					
指標 2	ちちぶ学セミナー専門講座の受講者率 (受講者数/募集者数)				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績					

① 地域学の企画及び実施

事業名	地域学の企画及び実施					28	関係市町名
事業概要	ちちぶ学セミナーに関する講座を秩父圏域に広げ、圏域の自然や歴史、伝統文化を継承する団体と連携しながら、地域学に関する講座を企画・実施する。					秩父市（歴史文化伝承館） 横瀬町（教育委員会） 皆野町（教育委員会） 長瀬町（教育委員会） 小鹿野町（教育委員会）	
成果	秩父圏域の自然・歴史・文化・産業等に関する講義を通じて、秩父圏域の現状と課題を深く理解することができる。						
関係市町の役割分担	秩父市は企画立案を行い、講座を実施するとともに広報及び受講生の募集を行う。各町は秩父市と協力して事業の企画立案を行うとともに、広報及び受講生の募集を行うなど事業実施に協力する。						
事業費 (千円)	R2 921 (1,326)	R3 921 (1,326)	R4 921 (1,326)	R5 921 (1,326)	R6 921 (1,326)	計 4,605 (6,630)	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし 上段：ちちぶ定住自立圏としての支出額。 下段：事業総額						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	497	497	497	497	497	2,485	
各町負担額	106	106	106	106	106	530	
負担金は事業費から受講料及び講義録頒布代金（405千円）を除いた額で算出。							

○今後想定される事業○

特になし。

(イ) 保護者の学習に関する事業の充実

○現況と課題○

教育をめぐるのは、学力や規範意識の低下、不登校やいじめの問題など様々な課題があります。また、子どもの生活基盤である家庭における教育力の低下もしばしば指摘されています。

核家族化が進み、人とのつながりが希薄となった現代社会において、これまで受け継がれてきた子育ての伝統的な知恵など、今日の保護者が保護者としての学びを十分に得られない環境が一般化しつつあります。

子どもたちが、心豊かに健全に育つために、子どもたちを取りまく周囲の大人たちの心が豊かである必要があります。しかし、仕事を持っている保護者が多く、毎日の生活の中で時間に余裕がないのが現状です。

○今後の展望○

このような現状を踏まえて、保護者の学習に対する意識を高め、また、学びの機会に参加しやすい状況を整える必要があります。

秩父市では、平成 19 年度から親学アドバイザー養成講座・認定講座を開設し、圏域内からも受講者を募り、事業を展開しました。平成 22 年度には、ちちぶ定住自立圏の事業と位置付けて実施、平成 23 年度からは、講座修了者が設立した「秩父子育て応援団」のメンバーを親の学習アドバイザーとして、派遣要請のあった学校等へ派遣しています。

しかし、まだ十分とは言えず、引き続き、秩父圏域全体で、親としての学びや親になるための学びの機会を設けていく必要があります。そこで、親の学習アドバイザーの積極的な活用を図ります。また、「秩父子育て応援団」の活動を支援して、子育て世代の集いの場や学習の機会を作り、「親の学習」を圏域全体に普及・啓発していきます。現在、活動の中心は秩父圏域で活動している「秩父子育て応援団」ですが、他に子育て・親育ての支援を行っている団体や人材があれば、その活用も検討するなど、利用者のニーズをとらえて、現状に合った事業の推進を図っていきます。

○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】

(イ) 保護者の学習に関する事業の充実

秩父圏域の保護者の学習機会の充実を図る事業のうち、合同で実施することが効果的・効率的と認められたものについて開催する。

○取組の成果指標○

指標 1	親学アドバイザー活用による講演会実施回数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	50 回	50 回	50 回	50 回	50 回
実績					
指標 2	子育て応援団イベント利用者数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人
実績					

① 保護者学習の企画及び実施

事業名	「親の学習」の普及・啓発				29	関係市町名	
事業概要	親の学習アドバイザーの活用を図り、「秩父子育て応援団」の活動を支援して、圏域全体に親の学習を普及・啓発する。				秩父市（教育研究所） 横瀬町（教育委員会） 皆野町（教育委員会） 長瀬町（教育委員会） 小鹿野町（教育委員会）		
成果	圏域全体で、保護者や家庭の役割、子どもへの接し方等、親としての在り方を学ぶことができる。						
関係市町の役割分担	秩父市は、親の学習アドバイザーの活用を関係機関に呼びかける。また、「秩父子育て応援団」へ負担金の支払いを行う。各町は、親の学習アドバイザーの活用について関係機関に呼びかける。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	200	200	200	200	200	1,000	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	108	108	108	108	108	540	
各町負担額	23	23	23	23	23	115	

○今後想定される事業○

子育て関連制度や事業の情報提供

(ウ) 高等学校と連携した地域振興

○現況と課題○

秩父地域における公立の高等学校は、秩父農工科学高等学校（1900年）、秩父高等学校（1907年）、小鹿野高等学校（1948年）、皆野高等学校（1966年）の4校があります。それぞれの学校は、立地や学科、学力レベルのバランスがとれており、中学校卒業生にとっては不可欠な学校となっています。

このような状況の中、埼玉県教育委員会では平成28年3月に「魅力ある県立学校づくりの方針」を策定し、県立高校の再編整備の方針を打ち出しました。

また、平成30年4月に「魅力ある県立高校づくり実施方策策定に向けて（再編整備の進め方）」が示されました。この内容は、県北部地域と秩父地域にある18校のうち、2～3校の再編整備を検討するというものでした。これは、全国的な人口減少・少子化の影響で、今後10年で県内の中学校卒業生は約6,000人減少するとの予測に基づき、適正な学校規模を維持するという目的のためのものです。

4校への入学志願者も年々減少しており、その存続が危ぶまれています。

○今後の展望○

秩父地域においても急速な人口減少が続いており、4校を現状のまま維持していただくことは困難を極めるかもしれませんが、各市町では社会減の抑制、出生数の増加及び移住定住促進に向けた取組を積極的に行っているところです。

高等学校4校については、将来の地域を支える若い世代の育成にはなくてはならない学校であり、まちづくりの観点からも、地域の中で大きな役割を担っています。

そこで、1市4町と県立高等学校4校による検討の場を設け、地域との関わり方や行政としての支援方法等について議論し、相互の連携・交流を深めるとともに、各校の魅力向上につながる取組を行っていきます。

○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】

(ウ) 高等学校と連携した地域振興

圏域内の高等学校との連携を強化するとともに、地域振興のため合同で実施することが効果的と認められた事業及び高等学校の魅力化を推進する事業等を実施する。

○取組の成果指標○

指標1	秩父地域の高等学校数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	4校	4校	4校	4校	4校
実績					

① 高等学校と行政の連携

事業名	高等学校と行政が協議する場の創出					30	関係市町名
事業概要	高等学校と行政の意見交換を行い、連携して行う内容を決定、推進する。						秩父市（教育委員会） 横瀬町（教育委員会） 皆野町（みらい創造課） 長瀬町（教育委員会） 小鹿野町（教育委員会・総合政策課）
成果	高等学校と連携した地域振興策を展開することにより、圏域における高等学校の役割、重要性を再認識することができる。						
関係市町の役割分担	秩父市は、高等学校と行政の話し合いの場を設定する。秩父市と各町は、高等学校と連携した地域振興につながる具体的な施策を検討する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	0	0	0	0	0	0	0
各町負担額	0	0	0	0	0	0	0

事業名	高校魅力化プロジェクト					31	関係市町名
事業概要	各高等学校とも、それぞれの特色を生かした更なる魅力向上に取り組み、秩父圏域内中学校からの入学希望者を増やすとともに、秩父圏域外からの入学希望者を呼び込むことにより、秩父圏域の活性化を推進する。					秩父市（教育委員会） 横瀬町（教育委員会） 皆野町（みらい創造課） 長瀬町（教育委員会） 小鹿野町（教育委員会・総合政策課）	
成果	各高等学校の魅力向上及び地域の活性化に繋がる。						
関係市町の役割分担	秩父市が中心となって、各町ともに高等学校と連携し、高等学校の魅力アップ並びに地域の活性化に向けた取り組みを推進する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	5,380	
各町負担額	231	231	231	231	231	1,155	

○今後想定される事業○

協議に基づき、高等学校と連携した地域振興につながる事業を実施する。
想定される事業（協議内容）は、以下のとおりです。

- ①秩父地域での就職・定住につながる施策
- ②生徒による『住みたいまちづくり』提言
- ③秩父定住奨励金や通学費助成などの創設
- ④インターンシップの拡充や就学・就職ポータルサイトの開設
- ⑤行政主催イベントにおける高校生の協力や公共施設の活用
- ⑥地域内高校相互単位認定制度の研究
- ⑦ICT など先端教育環境の整備
- ⑧部活動の共同実施

これらの事業の他、高等学校が立地する各市町に於いて、包括連携協定の締結など、地域の実情や特性に応じた独自の取組が考えられる。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

エ 産業振興

○施策体系○

- (ア) 滞在型観光の促進及び(イ) 外国人観光客の増加
 - ①圏域外に秩父圏域の観光を打ち出すための取組
 - ②圏域内の観光資源を体系化する取組
 - ③サイクル関連イベントの充実
 - ④多様な観点からの圏域観光の取組
 - ⑤農山村交流体験の実施
 - ⑥外国人観光客の増加を目指した取組
- (ウ) 秩父まるごとジオパークの推進
 - ①「秩父まるごとジオパーク」の普及啓発
 - ②「秩父まるごとジオパーク」を推進するための人材育成
 - ③「秩父まるごとジオパーク」の圏域外へのアピール
- (エ) 圏域内企業の支援体制の充実
 - ①産学官連携事業等に対する支援
- (オ) 有害鳥獣対策の推進
 - ①広域的な有害鳥獣対策に対する支援
- (カ) 地域ブランドの確立と特産品の販売促進
 - ①地域ブランドを確立するための取組
 - ②販売促進するための取組

(ア) 滞在型観光の促進 及び (イ) 外国人観光客の増加

○現況と課題○

秩父圏域は都心から約 80 km 圏内に位置していながら、豊かな自然と古くからの歴史・文化が残っており、それを活かした観光スポット、秩父札所、祭など観光資源が豊富にあります。例えば、秩父夜祭や芝桜、長瀨ライン下りなどは、全国的にも有名な観光資源です。既に「秩父」「長瀨」は観光地として多くの人々に知られており、ネームバリューもあります。

また、秩父圏域は、首都圏へは西武鉄道、埼玉県平野部には秩父鉄道、皆野寄居バイパス、国道 299 号、山梨県には国道 140 号の雁坂トンネルを抜けてつながっており、安近短の観光としては最適の場所にあります。今までの取組により、観光客全体は増加傾向が続いていますが、依然宿泊客の割合が低く、秩父圏域の入込客数約 965 万人に対して、宿泊客は約 45 万人（平成 30 年度時点）となっています。入込客数はもちろんのこと、観光による経済活性化のためには宿泊客増加に向けての取組みが重要度を増しています。

秩父圏域の観光政策は、各自治体とも主要政策に掲げており、これまでも個々の事業者の企業努力や自治体間の協議会の結成などにより様々な取り組みがなされ成果を挙げてきました。しかしながら、都心と同距離の他地域と比べると、圏域内の魅力ある観光資源を有機的に結び付けて、戦略的・効果的に売り出したり、外国人観光客の増加に対応したりする取組については、まだ十分行っているとは言えないところがあります。

今後、地域間競争の時代の中で、秩父圏域が観光により地域の活力を維持するためにも、自治体単独ではなく、圏域で連携を強化して、観光政策を展開し、様々な可能性を模索していくことが必要です。

○今後の展望○

今後、秩父圏域で観光による地域の活性化を目指すためには、秩父圏域の強みを活かした取組により、観光客数は基より、経済効果や宿泊割合を高めていくことが重要です。

取り組みの具体例として、観光資源の体系化、観光案内人などの人材育成、外国人観光客の誘客の取り組み、観光事業による経済効果を向上させる取り組み、観光連携政策を実行する組織作りなどが挙げられます。

観光資源の体系化は、各地区にある豊富な観光資源について、地元の観光関係者との意見交換を行いながら、専門家による検証を行う勉強会を開催しました。この勉強会の成果を踏まえ、観光商品の企画立案や情報発信方法の検討を進めています。

観光案内人などの人材育成については、既に、地区によっては観光案内人の人材育成の取組がなされているところもありますが、それぞれの取組について専門家の検証を行い、観光客の受入れ体制を整えています。また、観光案内人などがいない地域においては、人材育成の体制を作り上げることも考えています。

外国人観光客の誘客に関する取組については、まずは、外国人観光客の誘客に関する理解を広げるために、各市町の観光担当課、観光関係団体などを対象として勉強会

を実施します。勉強会を進化させ、行政の観光担当、地域内の観光業者、旅行会社を含むインバウンド専門業者等で組織する「インバウンド政策コア会議」を中心に、動向調査や接客マニュアルの作成など多くの外国人が秩父圏域を訪れるための取組を行いたいと考えています。同時にパンフレット、ホームページ、観光案内板などにも外国語表記を行う整備を各市町、観光協会と役割を明確にしながら実施します。さらには、現在増加してきている外国人観光客に対応すべく、秩父市、横瀬町、長瀬町にある観光案内所の強化と外国人観光案内ガイド養成も進めます。

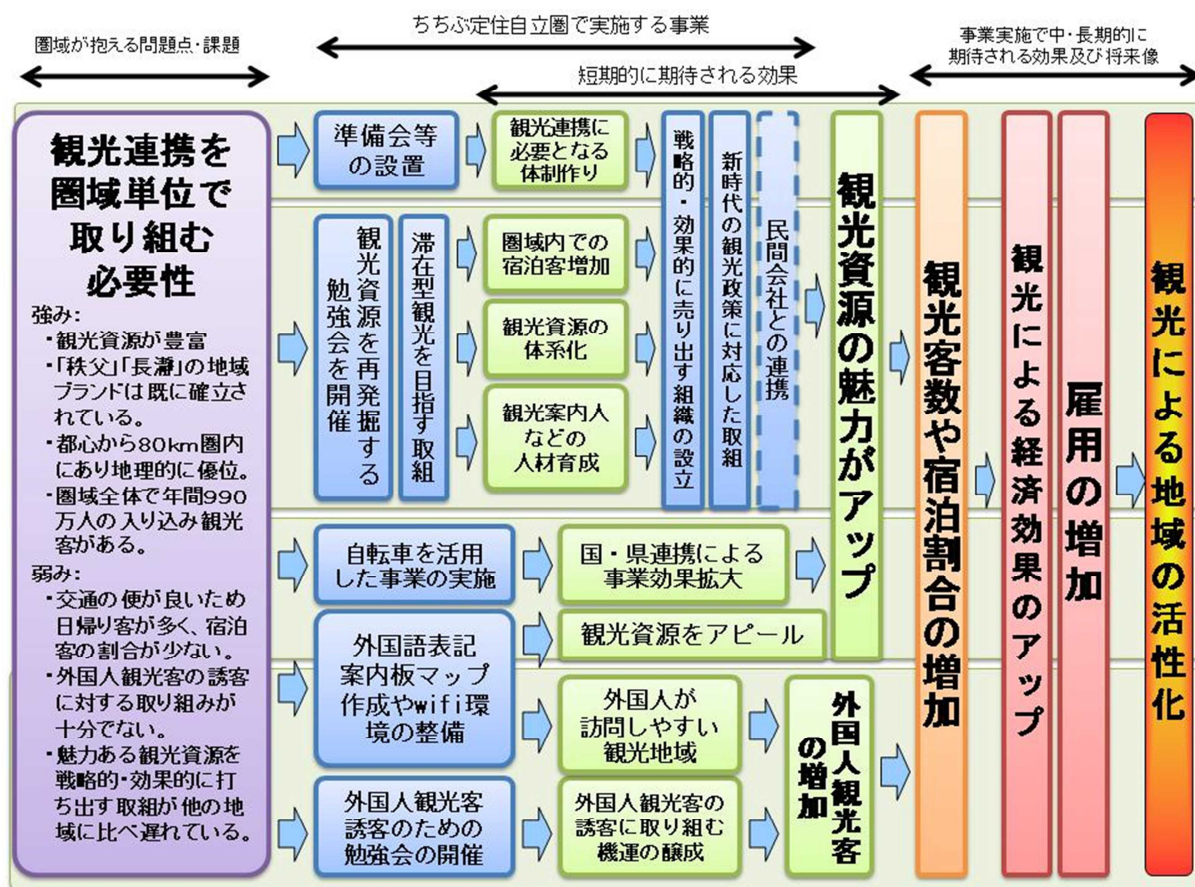
観光連携政策を実行する組織作りに関する取組については、戦略的・効果的に秩父圏域の観光を売り出す組織として「一般社団法人 秩父地域おもてなし観光公社」を設立しました。公社が中心となって、圏域の連携を強化しながら、上記事業を推進していきます。公社は観光庁が「観光地経営の舵取り役」として推進する【日本版DMO (Destination Marketing/Management Organization)】法人として全国で最初に認定されたことから、改めて、DMOの必須KPIである、「観光客満足度」「リピーター率」「観光消費額」「総宿泊者数」などの指標の調査も実施し、その上で、着地型の旅行商品の造成や教育旅行の誘致、インバウンド事業などを進めていきます。また、観光客の大切な足である公共交通機関や自転車も含めた二次交通等を活用した観光誘客策、時代にあったPR方法なども検討しながら、統合した教育旅行による交流事業やブランドによる地域商社機能の充実などで、観光による地域経営を目指します。

これらの事業は、圏域で取り組むこととなりますが、必要に応じて、国（観光庁）や埼玉県と連携して取り組むことにより、その効果を拡大することが期待されます。

秩父圏域内の観光資源



○戦略図○



**観光連携を
圏域単位で
取り組む
必要性**

強み:
 ・観光資源が豊富
 ・「秩父」「長瀨」の地域ブランドは既に確立されている。
 ・都心から80km圏内にあり地理的に優位。
 ・圏域全体で年間990万人の入り込み観光客がある。

弱み:
 ・交通の便が良いため日帰り客が多く、宿泊客の割合が少ない。
 ・外国人観光客の誘客に対する取り組みが十分でない。
 ・魅力ある観光資源を戦略的・効果的に打ち出す取組が他の地域に比べ遅れている。

○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】

(ア) 滞在型観光の促進

圏域全体における滞在型観光を促進するために、観光情報の共有化やマップ等の作成などの既存事業を見直した上で、圏域内の観光施設を結ぶ広域型観光ルートの整備や全国に向けての観光客誘致宣伝活動の展開などを実施する。

(イ) 外国人観光客の増加

圏域内への外国人観光客を増加させるために、外国人向けの観光ルートの整備や外国人観光客の受入体制の取組などを実施する。

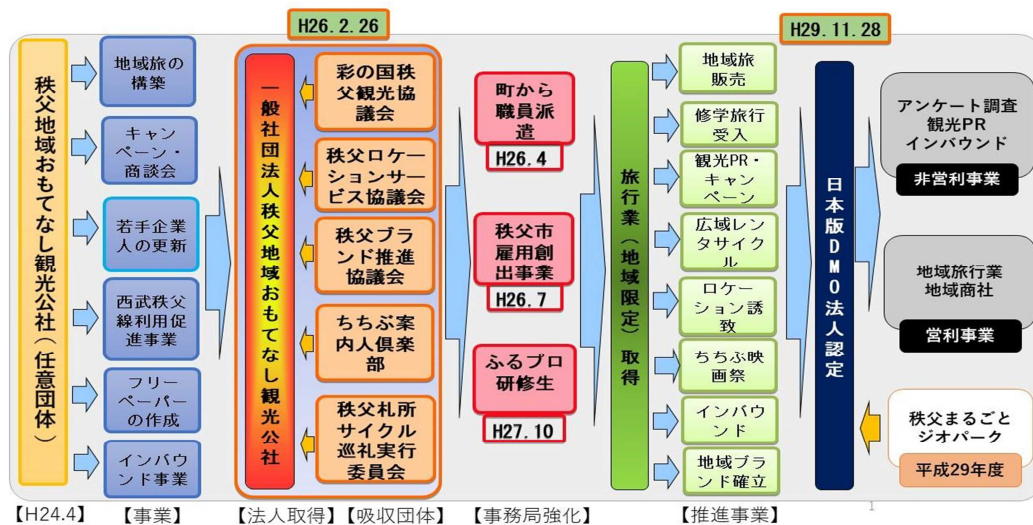
○取組の成果指標○

指標 1	観光客満足度				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	82.0%	82.2%	82.5%	82.7%	83.0%
実績					

指標 2		リピーター率				
		R2	R3	R4	R5	R6
目標		73.0%	73.0%	73.5%	74.0%	74.0%
実績						
指標 3		観光消費額				
		R2	R3	R4	R5	R6
目標		5,700 円	5,750 円	5,800 円	5,850 円	5,900 円
実績						
指標 4		総宿泊者数				
		R2	R3	R4	R5	R6
目標		457,000 人	457,200 人	457,500 人	457,800 人	458,000 人
実績						

① 圏域外に秩父圏域の観光を打ち出すための取組

事業名	観光連携組織体制の強化・確立					32	関係市町名
事業概要	<p>圏域の観光連携を推進する組織として設立し、「日本版DMO」法人に観光庁から認定された「一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社」を中心に、具体的な事業を実施するほか、1市4町の出向職員等で連携を強化し、圏域全体の観光PRはもとより、主催する着地型観光商品の造成や教育旅行の誘致を行う。</p> <p>平成29年度からは、秩父まるごとジオパーク推進協議会の事務局を受け、今後の旅行商品造成に活かしていく。</p>					秩父市（観光課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（おもてなし課）	
成果	<p>観光庁が推進する「日本版DMO」として、組織強化することで、圏域をまとめ、秩父の観光がひとつのイメージで、観光地経営による地域活性化を着実に進めることができる。また、旅行業が必要な全圏域を活用したツアーの構築、イベントやキャンペーン、特産品の開発などが継続的にできる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>観光公社に職員派遣を実施する。また、秩父市は観光公社の取りまとめを行い、各町はこれに協力する。</p>						
事業費（千円）	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	23,500	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	2,532	2,532	2,532	2,532	2,532	12,660	
各町負担額	542	542	542	542	542	2,710	



事業名	着地型観光商品の造成					33	関係市町名
事業概要	圏域の観光資源を売り出すための商品造成・販売を実施する。 魅力的な観光資源のブラッシュアップとともに着地型観光商品にして、HPを中心に販売する。外国人に対応した商品数も増やしていき、その後販売先も効果を検証し、インターネット販売や旅行会社を中心に拡充していく。					秩父市（観光課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（おもてなし課）	
成果	圏域の魅力的な商品を商品にして販売することで、PRはもとより、滞在時間の増加や観光消費額のアップに繋がる。						
関係市町の役割分担	観光公社を中心に実施する。1市4町はこれに協力する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	該当なし						

② 圏域内の観光資源を体系化する取組

事業名	観光資源の再発掘、人材育成					34	関係市町名
事業概要	秩父地域内に点在する観光スポットの掘り起こしと磨きをかけるため、外部の視点から観光資源を調査し、再発掘してもらう。調査したものは、PR 媒体に掲載する。 また、観光資源の項目出し、地域の特色や対象となる市場、商品企画、情報発信の検討などを行い、地域を担う人材育成にも繋げ、商品に伴うプロのガイドも育成する。					秩父市（観光課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（おもてなし課）	
成果	外部の視点で、圏域の観光資源を調査してもうことで、観光資源の体系化や新たな展開を検討できるほか、人材育成を実施することで、圏域の魅力を深く伝える地域の特色のある商品を作ることができる。						
関係市町の役割分担	観光公社を中心に実施する。1 市 4 町はこれに協力する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	該当なし						

③ サイクル関連イベントの充実

事業名	自転車を活用した事業				35	関係市町名	
事業概要	<p>環境にやさしく、健康増進に資する自転車を鉄道、バス、あるいは自家用車で秩父圏域に訪れた後の二次的交通手段として位置づけ、サイクリングを楽しみながら圏域の魅力をゆっくり堪能できるレンタサイクル事業を実施する。</p> <p>各市町に1か所以上のレンタサイクルステーション（貸出・乗捨て場所）があるが、利用者のニーズ等により、乗捨て場所の拡充など、利用しやすい環境も整備していく。</p> <p>また、各種サイクルイベントや埼玉県等の自転車関連事業と連携を行う。</p>				秩父市（観光課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（おもてなし課）		
成果	レンタサイクル事業や各種サイクリングイベントを充実することにより、自転車による観光を振興する。						
関係市町の役割分担	観光公社を中心に実施する。1市4町はこれに協力する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	3,000	0	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	0	0	0	0	1,616	1,616	
各町負担額	0	0	0	0	346	0	

④ 多様な観点からの圏域観光の取組

事業名	圏域の様々な資源を活用した観光誘客事業				36	関係市町名
事業概要	<p>圏域には自然や祭りをはじめとする様々な観光資源がある。これらを複合的に連携させることにより、多様な観光誘客策を進め、地域の活力を持続させる。また、情報発信や地域の特色を生かした滞在型観光の仕組みづくりと同時にブランド確立も進め、日本版DMOとして設定した必須KPIの調査をしながら、その結果を基に、満足度や地域商社機能による観光消費額の拡大など地域の活性化につなげられる事業を積極的に展開していく。</p>				秩父市（観光課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（おもてなし課）	
成果	<p>必須KPIを設定して調査を実施し、事業者等を含めた圏域全体が、一体となって観光客増加に向けた事業を行うことは、効果的であり、圏域外への強力なアピールになることから、誘客にもつながる。</p>					
関係市町の役割分担	<p>観光公社を中心に実施する。1市4町はこれに協力する。</p>					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	14,790	8,450	8,450	8,450	8,450	48,590
※産業振興－地域ブランド分野の事業費を含む。						
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
	R2	R3	R4	R5	R6	計
市負担額	7,962	4,550	4,550	4,550	4,550	26,162
各町負担額	1,707	975	975	975	975	5,607

⑤ 農山村交流体験の実施

事業名	交流体験事業の実施					37	関係市町名
事業概要	<p>平成 24 年度から、埼玉県の「教育旅行受入推進事業」と連携も図りながら、平成 26 年度から本格的な受入れを行ってきた。</p> <p>引き続き秩父地域おもてなし観光公社が受け入れ窓口となり、民泊を活用した修学旅行誘致の事業展開をしている。受入民家の拡充やプログラムの整備なども行い、海外の学校も対象とした圏域での継続事業として確立する。</p>					秩父市（観光課、農政課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（おもてなし課）	
成果	<p>平成 26 年度からは本格的な受入を開始し、今後、体験プログラムをビジネスモデルとして確立させることにより、交流促進だけでなく観光資源として売り出すことができ、将来的に観光客の増加が期待できる。また、埼玉県と連携して外国の学校も受け入れることで、外国人誘客にも繋がる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>観光公社を中心に実施する。1 市 4 町は公社と協力して、受入民家の募集、プログラムの提供など事業実施に協力する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	550	550	550	550	550	2,750	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	294	294	294	294	294	1,470	
各町負担額	64	64	64	64	64	320	

⑥ 外国人観光客の増加を目指した取組

事業名	外国人受入体制整備事業					38	関係市町名
事業概要	<p>圏域内に増加してきた外国人観光客に対応するため、観光関係者を中心に英会話教室、事業検討会を開催する。同時に、西武鉄道との事業協力や誘客宣伝を実施する。</p> <p>また、観光施設を中心にWi-Fi環境の整備や圏域内にある観光案内所を「外国人観光案内所認定制度」の基準に達するように整備を行うなど、外国人観光客の受入体制の充実を図る。</p>					秩父市（観光課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（おもてなし課）	
成果	<p>観光関係者が英会話、外国人受入のスキルを身に付けると同時にWi-Fi環境や案内所等も整備することにより、外国人観光客に優しい地域となり、地域全体として外国人観光客の増加に向け取組むことができる。</p>						
関係市町の役割分担	観光公社を中心に実施する。1市4町はこれに協力する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	21,500	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	2,316	2,316	2,316	2,316	2,316	11,580	
各町負担額	496	496	496	496	496	2,480	

○今後想定される事業○

① パンフレット等の統一

「彩の国秩父地域観光協議会」と統合を進め、観光パンフレットやポスター、ホームページなどの宣伝物は種類が多く乱立していることから、これらを再構築し、滞在型観光のニーズに沿うようなパンフレットの作成、また、デザインの統一などを行う。

② 既存観光資源の魅力アップ

圏域を代表する観光施設は34カ寺の札所巡りをはじめとする神社・仏閣、郷土芸能やお祭りなど多数存在し、圏域を訪れる観光客の牽引力となっている。それらに磨きをかけ、魅力アップすることで、地域のイメージアップや更なる誘客を目指す。

③ 音楽・スポーツ合宿等の誘致

既に秩父地域では、圏域外の文化活動団体やスポーツ活動団体の合宿等が盛んに行われている。この各種合宿等の予約受付や利用可能施設の情報提供を一元的

に行う窓口の整備や、誘致体制の構築を検討する。

④ 新たな PR 方法の確立

現状、パンフレット、デジタルサイネージ、フェイスブックなどの SNS 等で PR しているが、今後は YouTube などでの対外的にはもとより、住民にも情報を共有できるツールを構築し、秩父地域独自の新たな PR 方法を模索して確立していく。

⑤ 民間企業との連携

鉄道会社とのタイアップイベントを初め、圏域内の飲食店、観光農園、宿泊業等観光関係民間事業者と連携した観光客の誘客方法やイベントの開催を検討する。